

令和2年度主要施策成果報告書

新 城 市

令和2年度新城市主要施策の成果を次のとおり報告します。

令和3年8月31日

新城市長 穂積亮次

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 1款 議会費 1項 議会費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(1・1・1) 議会費	議会改革ICT化推進事業 タブレット端末を導入し、グループウェアと文書共有アプリを利用することで、ペーパーレス及び情報共有の効率化を図ることができた。	市議会	<p>タブレット端末（議員）18台 （事務局）3台 タブレット用ペンシル（事務局）3本 グループウェア：サイボウズ 文書共有アプリ：サイドボックス</p> <p>当初、令和2年7月導入を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市場でタブレット端末が品薄になったことから10月導入となった。 運用としては、令和3年3月議会は紙資料とタブレット端末の併用であったが、令和3年6月議会からはタブレット端末のみとし、紙資料の配付は行わないこととした。 導入1年目であり、ペーパーレス等費用対効果については掴めていないが、今まで連絡箱に配付していた議員への情報提供等を文書共有アプリにアップすることで、タイムリーな情報提供が可能となった。 今後は更なる利便性向上のため、議会改革調査特別委員会、ICT化推進グループ等において、問題点等を改善し、効率的な審議、審査等、議会・議員活動の質の向上を図っていく。 また、災害時等の緊急時には、議会BCPと連動し、迅速な災害状況の情報共有等に活用することも視野に入れていく。</p>	円 1,888,563	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,888,563

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	契約検査一般事務経費 電子入札の拡充（物品等） R2年度電子入札実績割合 （前年度割合） ・工事、コンサル 100%（100%） ・物品等 100%（100%） R2年度電子入札実績件数 （前年度件数） ・建設工事 全体 164件（170件） 一般 60件（50件） 指名 104件（120件） ・コンサル 指名 33件（26件） ・物品等 全体 412件（328件） 一般 19件（17件） 指名 196件（164件） オープンカウンタ 191件（142件） 随契 6件（5件）		事務の効率化および入札契約の透明性・競争性の向上を図るため、電子入札を運用。 工事及びコンサルについてはすべて電子入札に移行済み。 物品等についても完全電子化を目指し、平成28年7月から物品等の入札について電子・紙の混合入札を開始。現在は原則としてすべての案件が電子入札となっている。 物品等の随意契約については、紙による見積合わせから公開見積競争（オープンカウンタ（10万円超80万円以下））へ移行するよう努めている。	円 2,261,559	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,261,559

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	東庁舎改修事業 (令和元年度・2年度の継続事業)		着手：令和元年6月29日 完了：令和2年6月24日 内外装のリフォームを行い、新たに事務室や会議室を設置した。同時に、空調設備・電気設備・給排水衛生器具の改修を行った。 ※照明LED化、洋式トイレの設置、サインの設置など	円 115,270,322	円 0	円 0	円 0	円 115,270,322	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	ニューキャッスル会議共同声明実現事業 成果実績 (ニューキャッスル・アライアンス加盟都市との共同プロジェクト数) R2 目標値 5件 (R1 5件) R2 実績値 4件 (R1 5件)	市内全域	<p>ニューキャッスルアライアンス会議2018で採択された共同声明を実現させるため、「文化」「観光」「経済」「教育」の4分野に関するプロジェクトを実施し、世界で活躍できる人材の育成や他国との交流の促進、世界とつながる魅力的なまちづくりを推進する。</p> <p>また、世界のニューキャッスルの情報を広報ほのかに毎月投稿し、ニューキャッスル・アライアンスの知名度向上に努めた。</p> <p>【文化】 ニューキャッスル・アライアンス・アート展に参加 スロバキアのノヴェザムキーで新城市を含む13加盟都市から18人のアーティストが参加するアート展が開催され、写真、動画、コンピューターアートなどが展示された。その様子を広報3月号でQRコードを付けて紹介した。(アート展12月17日～1月31日)</p> <p>【観光】 ニューキャッスル観光アプリ「コネクスル」の開発 若者の視点でそれぞれのまちの魅力的な観光地の紹介を行い相互理解を深めた。(通算10カ国79投稿)</p> <p>【経済】 OSG株式会社がインターンシップ生を受け入れ イギリス・ニューカッスル・アポン・タインにあるノーザンブリア大学の学生がOSGでインターンシップを実施。(2019年10月～2020年8月) イギリス、OSG、新城市をオンラインで結び8月20日に報告会を実施した。</p> <p>【教育】 ニューキャッスル間動画交流 若者のニューキャッスル・アライアンスの認知度向上、若者の交流促進、英語学習の推進を目的とし、自分のまちを他国に紹介する動画を2本作成し、Youtubeに投稿した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット紹介動画(参加高校生9名) ・新城市有教館高校紹介動画(協力:ボランティア部) 	円 557,570	円	円	円	円 557,570 (国際交流基金)	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	国際交流員招致事業 成果実績 (ポルトガル語相談や心理相談の相談件数) R2 目標値 100件 (R1 100件) R2 実績値 159件 (R1 203件)	市内全域	国際交流員2名(英語圏、ポルトガル語圏)を招致し、外国人市民と日本人市民が共に暮らす多文化共生社会の推進、グローバル人材の育成及びニューキャッスルアライアンス会議2018で採択された共同声明の推進を図った。 主なもの ・外国人市民への母国語での相談窓口の設置。 ・こども園、小・中学校、保健センターでの通訳サポート。 ・SNSなどを活用した多言語での市の情報発信。 ・新型コロナウイルスや災害に関する情報を多言語に翻訳しHPに掲載。(定額給付金の申請、コロナの状況など) ・ニューキャッスル・アライアンス加盟都市との調整(英語)。 ・国際交流協会と協力しオンライン英会話講座の開催。 英語圏：8月5日 任期終了 ポルトガル語圏：3月31日 任期終了	円 5,548,417	円 0	円 0	円 0	円 5,548,417 (国際交流基金)	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	高等教育機関運営支援事業 成果実績（成果指標） ・運営協議会の開催 目標値：1回（1回） 実績値：0回（1回） （平成26年度設置）	川路地区 及び八束 穂地区	愛知新城大谷大学廃止後の土地の有効活用及び若者の定住促進と地域活力を創出する目的として、学校法人穂の香学園が運営する穂の香看護専門学校が平成26年4月に開学した。 新城市・穂の香看護専門学校・地域住民及び各種団体との連携及び専門学校が実施する学校運営事業の支援体制の整備を図るため、穂の香看護専門学校運営協議会（委員16名）を組織し、地域との交流及び学生募集の支援、学校環境の整備や相互理解を促進するための情報提供などを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度の運営協議会の開催は見送った。 また、学校法人穂の香学園に貸し付けている建物が老朽化により雨漏りが発生したため屋根等の改修工事を実施した。	円 1,714,613	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,714,613

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	市政報告・懇談会事業 成果目標（成果指標） 地域意見交換会参加者 R2 目標値 500人（R1 500人） R2 実績値 0人（R1 303人） 内訳（各地区） 新城 0人 千郷 0人 東郷 0人 舟着 0人 八名 0人 鳳来中部 0人 鳳来北西部 0人 鳳来東部 0人 鳳来南部 0人 作手 0人 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべての地区で開催を中止した。	市内 10箇所	「地域自治区制度」のスタートに伴い、平成26年度から地域自治区を単位に市内10箇所で「地域意見交換会」を開催している。 地域の諸問題を把握している地域協議会会長に司会を依頼すること、事前に質問をいただくことで、地域意見の補足や意見の掘り下げができ、地域住民と市三役始め、幹部職員で中身の濃い意見交換をしてきた。 令和2年度からは、地域主体の意見交換会を目指し、司会を自治振興事務所長が行い、各地区でテーマを決めそのテーマに沿って意見交換が行われるようにした。 平成28年度から全体（10会場）の質疑及び回答内容（進捗等）を取りまとめ、地域協議会委員並びに区長へ今後の地域課題の解決資料として活用していただくよう送付した。また、市ホームページでは各会場で出された意見とそれに対する市からの回答内容とその後の進捗状況を公開している。 令和2年度は、意見交換会の開催は中止したが事前にいただいた質問に回答し参加申し込みされた方全員に送付した。また、市ホームページでも回答内容を公開している。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	男女共同参画プラン推進事業 成果実績 (女性の審議会への登用率) R2 目標値 40.0% (R1 30.0%) R2 実績値 25.60% (R1 26.27%)	市内全域	新城市男女共同参画審議会を開催し、令和元年度までを計画期間とした第1次の新城市男女共同参画プランの実績に関する評価及び令和2年度から令和13年度を計画期間とする第2次新城市男女共同参画プランに関する実施状況の評価について調査審議を行った。 ・新城市男女共同参画審議会 全4回(答申含む)	円 639,996	円 0	円 0	円 0	円 0	円 639,996

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 一般管理費	地籍調査事業 成果実績（成果指標） 地籍調査面積（現地での 境界調査・測量） R2 目標値 0.79 km ² （ 0.79 km ² ） R2 実績値 0.79 km ² （ 0.79 km ² ）	作手中河 内、作手 高里地内	国の補助制度を利用した地籍調査により法務局備え付けの公図及び台帳の修正を目的として平成30年度より事業の説明、現地調査立会を実施し基本となる資料収集を進めてきた。 令和2年度に向けては、この調査結果から地籍簿及び地籍図の作成を行った。今後法務局の登記簿等の修正を実施することで、土地境界をめぐるトラブルの未然防止と適正・公平な固定資産税の課税が実施できる。	円 2,830,830	円 0	円 1,687,500	円 0	円 0	円 1,143,330

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・2) 電子計算費	システム管理事業 (システム管理事業) 成果実績 (障害によるシステム停止) 目標値 0回 (0回) 実績値 0回 (0回)	字東入船	基幹系・内部系電算システム機器等の更新を含め、適正な保守管理を行い、各種事務が停滞しないように努めた。 今後とも業者との定期的な打ち合わせ等を実施し、安定したシステム稼働を保證できるよう、保守管理に努める。	円 25,857,757	円 0	円 0	円 0	円 0	円 25,857,757
(2・1・2) 電子計算費	庁内LAN管理事業 (庁内LAN管理事業) 成果実績 (障害によるシステム停止) 目標値 0回 (0回) 実績値 0回 (0回)	字東入船	情報系電算システム機器等の保守管理・セキュリティ対策を行い、庁内LANの安定的な稼働を図った。また、作手総合支所、新城市消防防災センター、新城保健センター及び新城市クリーンセンターの無線アクセスポイントの設置及び接続設定を行った。	円 102,273,249	円 0	円 0	円 0	円 0	円 102,273,249

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・3) 広報広聴費	広報活動事業 成果実績（成果指標） 市政モニターの紙面満足度 毎月読んでいる人の割合 目標値 64.0% (64.0%) 実績値 54.2% (68.8%) 「ほのか」を読んだの印象 読みやすい 78.8% (67.4%) 市民編集委員の特集の回数 目標値 4回 (4回) 実績値 3回 (4回)	市内全域	広報しんしろ「ほのか」を、より市民に親しまれる広報紙とするため、平成19年度から市民編集委員との協働により広報紙の企画・編集を実施している。 令和2年度は、4人の市民委員が広報紙の特集・連載記事などに携わり、市民目線の広報記事を作成した。（特集 3回） 特集は、9月号で「金子さんとしんしろ」、1月号で「正しく知って 正しく恐れる」、3月号で「ありがとう 新城高校 新城東高校」を特集した。 令和2年度愛知県広報コンクールでは、広報9月号「金子さんとしんしろ」が、広報紙市部で「奨励賞」を受賞した。	円 7,816,788	円 0	円 0	円 0	円 1,950,000 (広報広告収入)	円 5,866,788

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・3) 広報広聴費	市政モニター事業 成果実績（成果指標） アンケート回答率 目標値 95%（95%） 実績値 97%（92.5%） アンケート結果の公表 目標値 4回（4回） 実績値 4回（4回）	市内全域	令和2年度に登録した100人の市政モニター（任期2年）に、年4回のアンケート調査を行い、市政に対する市民の意見や提案等を聴取した。 モニター100人は、希望者にインターネットによるアンケートの送付・回答を行うことで郵送料の経費節減を図った。 実施月：8月、10月、12月、2月 アンケート項目：15項目	円 395,925	円 0	円 0	円 0	円 0	円 395,925

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・3) 広報広聴費	市政番組編成事業 成果実績（成果指標） ケーブルテレビ市政番組満足度（市政モニター満足度） 目標値 85.0% (85%) 実績値 89.1% (88%)	市内全域	市政番組「いいじゃん新城」は、1日6回放送。（毎週水曜日午後6時30分の放送分から入れ替え）絶えず市民に愛される番組編成に努め、常に新しい情報と身近でホットな話題の提供をしている。 番組の企画・編成は、市職員（部内推薦）の市政番組編成委員10人と2人の市民委員（市民ナビゲーター）で構成する、市政番組編成委員会において協議し、豊橋ケーブルネットワーク株式会社が番組制作と放映を行っている。 新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、各地区・学校におけるイベントが中止になることもあったが、時期に応じたまちの話題、学校の話や行政からの情報（特別給付金・コロナ関連の情報など）を紹介した。 また、新城ライオンズクラブから寄贈していただいたドローンを活用し、市民に新たな視界からの情報提供を行った。 年間放送本数：53本	円 21,987,953	円 0	円 0	円 0	円 0	円 21,987,953

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・4) 財政管理費	<p>・ザイセイの話発行事業 ・財政管理一般事務経費 (財政状況の公表)</p> <p>「ザイセイの話」は、H30まで冊子として発行し、市内全世帯へ配布していた。 H30.12に実施した市政モニターアンケートの結果により冊子を印刷し各戸配布することをやめ、R1からは電子版の冊子とし、印刷は必要最低限を庁内で印刷して対応することとした。</p>		<p>市の財政に関する情報を市民に提供(共有)するため、主な事業や財政状況、決算状況を広報紙に掲載するとともに、予算(案)、補正予算及び各種財政指標、電子版冊子「ザイセイの話」等を市ホームページに掲載している。</p> <p>【広報紙】 [掲載号] ・R2予算、主な事業 [5月号] ・財政状況(3月31日現在) [7月号] ・財政状況(9月30日現在) [12月号] ・R1決算状況 [12月号]</p> <p>【市ホームページ】 [公表時期] ・市の主なしごと [5月] ・補正予算概要 [補正毎] ・決算カード [8月] ・R2予算要求状況 [12月] ・R2当初予算(案)等 [2月] ・R2予算大綱説明 [2月] ・公会計財務書類 [3月]</p> <p>【ザイセイの話】 [公表時期] ・電子版 [10月] ・市債残高に対する地方交付税措置見込額、新城市の家計簿などを掲載 ・必要な方へは庁内で印刷して紙媒体でも提供</p>	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・5) 人事管理費	職員研修事業 成果実績 (成果指標) 研修受講対象者数に対する 修了者数の割合 目標値 100.0% (100.0%) 実績値 80.0% (92.0%)	・庁内 ・地区研修 協議会 ・市町村振 興協会研 修センター ・市町村職 員中央研 修所 他	市職員研修事業については、平成23年12月に改定した「新城市人材育成基本方針」で掲げた取り組みに沿って研修計画を立て、時勢のニーズを睨みながら実施している。 具体的には、市独自に計画するもの及び公共的研修機関が実施する各種カリキュラムの受講によって、職員の行政運営能力向上を目標の中心にすえて進めている。 2年度【実績】 ① 庁内研修 6 研修 (376 人) ② 地区研修協議会研修 4 研修 (74 人) ③ 研修機関実施研修 42 研修 (506 人) 計 52 研修 (956 人) ※障害者雇用促進法により一定の率の障がい者雇用が義務付けられる中、障がい者の雇用環境整備が急務となっているため、副課長級・係長級の職員を対象に障がい者雇用研修を実施し、障がい者のみならず誰もが働きやすい職場づくりを目指した。 市が抱える組織・人材等の問題点の解決に積極的に取り組み、提言することのできる職員を育成するため、昨年度に引き続き係長級職員2名と主任級職員1名を人材マネジメント部会に参加させた。 コロナ禍における新たな試みとして、主任級・主事級職員を対象にしたOJTトレーナー養成研修を映像配信により実施し、三密を回避した安心安全な環境での研修受講を実現した。	円 1,516,260	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,516,260

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・6) 会計管理費	「総合収納システム」導入事業 成果実績・成果指標 R2 目標値 システム完成運用開始 (R1 システム開発) R2 実績値 システム完成運用開始 (R1 システム開発)	宇東入船	納入済通知書等から、財務会計システムを始めとし庁内の基幹系システムで使用する収納データを作成するために利用している「歳入システム」に代わり、「総合収納システム」を導入し利用を開始した。 「歳入システム」は、MUTビジネスアウトソーシング(株)により遠隔で制御されている市税等市の収納のデータを作成する収納の要となるシステムであるが、令和2年度にサービス終了とされていたため、それに代わるシステムとしての「総合収納システム」の導入を行ったものである。	円 18,906,800	円 0	円 0	円 0	円 0	円 18,906,800

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出 金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・7) 財産管理費	普通財産管理事業 成果実績（成果指標） 普通財産処分件数 目標値 11件 (R1 11件) 実績値 5件 (R1 8件)		行政目的が終了した公共施設等、普通財産のうち売却可能な資産について、必要に応じて土地の境界確定や不動産鑑定を実施した上で、適正な価格による売却処分を行い、財政基盤の強化を図る。 また、計画的な草刈を行うことにより、普通財産の適正管理に努める。 【売却物件】 ・赤道等 5件 1,674千円	円 1,948,087	円 0	円 0	円 0	円 20,000 (用地管理費委託金) 7,624 (集会所等火災保険料)	円 1,920,463
(2・1・7) 財産管理費	公共施設マネジメント推進事業 成果実績（成果指標） 建築物系施設延床面積削減率 目標値 30% (R1 30%) 実績値 1.3% (R1 2.0%)		将来の人口減少・財政見通し・公共施設の老朽化といった課題を踏まえ、既存の公共施設の縮減・長寿命化・有効活用により維持更新費用を縮減し、行政サービスの持続を図ることを目的に、公共施設等総合管理計画に基づき長期的（30年間）な視点を持って、公共施設の適正配置・計画的保全に取り組む。前年度、シンポジウム及び市民ワークショップを開催し市民との合意形成を図り、令和2年度末に個別施設計画を策定した。 ・個別施設計画（第1期）の集計対象施設147施設のうち 長寿命化施設 54施設 廃止・再編施設 33施設	円 795,577	円 0	円 0	円 0	円 0	円 795,577

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・8) 車両管理費	① 道路維持用車両の購入 日野 デュトロ 1台 ※乗車定員：3人 総排気量：4,000CC 燃料：ガソリン 購入先：大海自動車(株) ② 特別職専用車両の購入 トヨタ アルファード 1台 ※乗車定員：7人 総排気量：2,490CC 燃料：ガソリン 購入先：長坂自動車興業(株)	市内	近年故障も多く、緊急時の対応に不安があるため、車両の更新を行った。 ① 平成12年の納車以来、21年経過 ② 平成22年の納車以来、11年経過	円 10,989,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,989,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・9) 企画費	新城公共商社推進事業 成果実績（成果指標） ・新城公共商社準備会開催回数 目標値：10回 実績値：7回	市内全域	新城市の知名度を総合的に高めることにより、新城ブランドを創出し、その付加価値を向上させることにより、全国・全世界に販路を開拓する取組に関し必要な意見交換を行うため、新城市公共商社準備会を設置し、新城公共商社の趣旨や目的を取りまとめた新城公共商社基本計画を策定した。	円 319,534	円 0	円 0	円 0	円 0	円 319,534
(2・1・9) 企画費	地域おこし協力隊運営事業 成果実績（累積） ・卒業後の定住人数 目標値4件 実績値3件 ・卒業後の起業人数 目標値3件 実績値3件	市内全域	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。 本事業では、募集や広報の他、採用担当課と所属課において、協力隊制度や協力隊受入の趣旨、地域ビジョンや隊員のミッションなどについて意識の共有を図り「地域おこし協力隊員」の目的を達成するために必要な調整を行っている。 令和2年度は新たな隊員の募集は行わなかった。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・9) 企画費	<p>会議録作成システム導入事業</p> <p>成果実績（成果指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成利用件数 目標値 ー 件（ー） 実績値 110 件（ー） （令和3年2月開始） 		<p>会議録作成に要する時間を短縮し業務効率の向上を図るとともに、AI技術の活用による業務改善、働き方改革を推進するため、会議等で録音した音声ファイルを活用し、クラウド上にて音声認識処理（文字起こし）するAI音声認識システム（会議録作成システム）を導入した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により増加するオンライン会議でも使用可能なマイク・スピーカー等の周辺機器をあわせて整備した。</p> <p>令和3年2月からの開始であるが、AI音声認識による自動テキスト化により、全庁において、会議録作成に要する時間を短縮することができ、他の業務に注力する時間が増加し、コスト削減及び業務効率の向上を図ることができた。</p>	円 1,337,072	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,337,072

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・9) 企画費	自治基本条例運用事業 成果実績 (市民自治会議回数) 目標値 6回 (6回) 実績値 5回 (5回) (第8回市民まちづくり集会参加人数) 実績値 中止 (140人) (中学生議会参加人数) 実績値 中止 (33人) (女性議会参加人数) 実績値 中止 (8人)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 平成25年4月に施行された『新城市自治基本条例』の運営を確実なものにするため会議・集会を開催する。 ・目的 市民自治社会実現のため様々な立場の人がお互いに尊重し合い、気持ちのよいまちづくりができる環境を整備する。 ・計画 (事業概要) 新城市市民自治会議 年5回開催 新城市市民まちづくり集会の開催 年1回以上開催 女性議会 年1回開催、中学生議会 年1回開催 ・評価 (結果) 市民自治会議 年5回開催 新城市自治基本条例に定める地域自治区制度の新たな可能性について答申をまとめた。新型コロナウイルス感染防止対策としてオンライン会議を導入し、2度目の緊急事態宣言発令下では、書面会議に切り替え実施した。 市民まちづくり集会 市民自治基本条例に基づき第9回市民まちづくり集会を「私がつくる新城市」をテーマに令和3年2月6日(土)新城文化会館大会議室において開催予定であったが、緊急事態宣言が発出され、また、市内における新型コロナウイルス感染確認の状況を鑑み開催を中止した。 女性議会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため女性議会を中止した。今後の女性議会のあり方について、「今後の女性議会のあり方についての意見交換会」を令和2年11月27日に開催し、過去に女性議会に参加した方と意見交換をした。 中学生議会 これまでのような議場でのアイデア提案という形から、地域協議会の協力の下、地域課題の把握、課題解決方法の検討、地域協議会委員との意見交換などを通し、地域の一員として地域課題に取り組む形へ変更した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による影響から中止した。 ・対策 市民自治会議、市民まちづくり集会、女性議会、中学生の地域自治参加事業の継続開催。幅広い世代の方々が、まちづくりに参加し、世代のリレーができるよう各事業を継続し進めていく。 	円 1,296,683	円 0	円 0	円 0	円 573,695 (みんなのまちづくり基金)	円 722,988

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2・1・9) 企画費	鳳来総合支所等 整備事業 基本設計・実施設計業務 委託 成果実績（成果指標） R2目標値 実施設計進捗率100% (R1 -) R2実績値 実施設計進捗率87.4% (R1 -)	長篠地内	<ul style="list-style-type: none"> 鳳来総合支所をはじめとする周辺公共施設は老朽化が著しいため、施設の集約を図り、利便性の高い施設整備を行う。 令和元年度からの継続事業として、鳳来総合支所等整備工事の基本設計・実施設計業務を進めてきた。基本設計は令和2年9月に終了した。開発許可申請を行うにあたり、鳳来保健センターとの一体化及び排水計画の調整に期間を要したため、実施設計の取り掛かりが遅れたことにより、開発許可申請及び建設確認申請手続きが完了しないため、7月30日まで工期延長を行った。 令和2年度は、地質調査、用地測量、物件調査、用地購入等を実施した。 <参考> ・契約の相手方 名古屋市西区八筋町90番地 株式会社浦野設計 代表取締役社長 浦野廣高 ・契 約 日 令和元年 6月18日 ・工 期 令和元年 6月19日から 令和3年 7月30日まで (令和3年3月1日付け工期延長) ・契 約 金 額 59,400,000円	円 125,958,368	円 0	円 0	円 80,200,000	円 31,728,304 (庁舎等建設基金)	円 14,030,064

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・9) 企画費	若者が活躍できるまち 実現事業 成果実績 (若者議会への参加者 数) R2 目標値 20人 (R1 20人) R2 実績値 16人 (R1 20人) (若者議会への市外委 員の参加者数) R2 目標値 5人 (R1 5人) R2 実績値 5人 (R1 2人) (若者の審議会への登 用率) R2 目標値 2.5% (R1 2.3%) R2 実績値 2.39% (R1 2.89%)	新城全域	<p>【若者総合政策推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25歳成人式 令和3年度へ延期 ・若者ITチャレンジ講習 プログラミング(Ruby on Rails)によるWebアプリ ケーション構築講座。 16回。参加者4名。 ・若者チャレンジ補助金:0事業。 ・C&Hマッチング事業 企業情報誌ミライエ3,500部 作成 東三河の高校及び市内中学2年生へ配布 ・手渡しは最高のコミュニケーション事業 法被5着、のぼり旗1本購入 <p>【若者議会運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者議会14回 答申(若者予算)、市長報告(運営課題) ・分科会158回(4チーム) ・市議会との意見交換 <p>担当課と直接意見を交換する機会を増やすことで、答 申内容の精度向上を図った。また、オンラインによる 会議方法を検討、実施できたことで、コロナ禍におい ても政策検討を行うことができた。さらに、メンター 会議を数度開催し、各会議の進捗状況や今後の方針に ついて共有したことで、会議を円滑に運営できた。</p>	円 8,571,399	円 0	円 0	円 0	円 4,285,699 (みんなの まちづくり 基金)	円 4,285,700

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・11) 地域振興費	地域集会施設整備支援 事業 成果実績 (補助事業数) R2 実績値 12件 (R1 13件)	市内全域	<p>【新城市地域集会施設整備費補助金】 行政区又は行政区と同一の区域である自治会が地域集会施設を新築、増築、改築、及び改修する経費に対し補助する。</p> <p>1年前の6月に各行政区長に地域集会施設整備費補助金の活用について調査している。各行政区の計画を把握して当該年度に事業実施したものについて補助金を交付した。</p> <p>また、要望のほかに緊急的な修繕として富岡公民館(浄化槽改修)、大野田公民館(汚水桝改修)、杉山公民館(雨漏り修繕)について補助金を交付した。</p> <p>地域の拠点施設を改修等することで、地域の自治活動や、コミュニティ活動の活性化が図られている。</p>	円 3,540,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,540,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・12) 公共バス運行費	Sバス 北部線 4,791人 西部線 3,097人 中宇利線 34,511人 吉川市川線 6,656人 作手線 50,353人 計 99,408人	新城地区	千郷地区、東郷地区住民検討会発足 新城市バスマップの配布 豊鉄バスによるバスロケーションシステム導入に対する補助 ・北部線他4路線運行委託料 61,462,137円 ・広域基幹バスの維持費補助金 37,508,000円 ・その他運行経費等 3,365,630円	円 102,335,767	円 0	円 0	円 8,500,000 内訳 過疎対策事業債 四谷千枚田 新城線	円 2,729,200 (利用料金)	円 91,106,567
	Sバス 布里田峯線 3,386人 秋葉七滝線 9,575人 長篠山吉田線 12,474人 塩瀬線 2,522人 湯谷温泉もつくる新城線 676人 計 28,633人	鳳来地区	湯谷温泉もつくる新城線運行開始 布里田峯線・塩瀬線のルート変更 鳳来南部地区地域デマンド実証運行の実施及び自家用有償旅客運送登録 ・布里田峯線他4路線運行委託料 35,019,930円 ・その他運行経費等 3,759,594円	円 38,779,524	円 3,586,000 内訳 地域公共交通確保維持改善事業補助金 塩瀬線	円 2,661,000 内訳 過疎バス路線維持費補助金 秋葉七滝線 布里田峯線	円 21,900,000 内訳 過疎対策事業債 ・秋葉七滝線 ・布里田峯線 ・長篠山吉田線 ・塩瀬線	円 4,923,500 (利用料金)	円 5,709,024
	路線バス運行事業 Sバス 守義線 1,346人 つくであしがる線 1,858人 計 3,204人	作手地区	デマンド運行区域指定乗降場所追加 ・守義線運行委託料 8,809,350円 ・デマンドバス運行委託料 14,665,572円 ・その他運行経費等 544,975円	円 24,019,897	円 4,569,000 内訳 地域公共交通確保維持改善事業補助金 ・つくであしがる線	円 707,000 内訳 過疎バス路線維持費補助金 ・守義線	円 17,900,000 内訳 過疎対策事業債 守義線 ・つくであしがる線	円 586,600 (利用料金)	円 257,297
	合計 131,245人 成果実績 (成果指標) ・目標値 161千人以上 ・実績値 131千人		東三河公共交通謎解きイベント実施 Sバス及び路線バスの乗降調査 名古屋大学大学院環境学研究科との地域公共交通に関する連携協定締結	円 165,135,188	円 8,155,000	円 3,368,000	円 48,300,000	円 8,238,300	円 97,093,888

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・12) 公共バス運 行費	<p>高速バス運行事業 新東名高速道路を活用し、高速バス（新城市～名古屋市・長久手市）の運行による実証実験を実施。 令和2年度より新たに3か年契約による運行を開始。</p> <p>1日あたり運行本数 3往復 運賃 片道大人1,000円、小人500円 回数券 ・4枚つづり 大人3,000円、小人1,500円 ・11枚つづり 大人8,000円、小人4,000円 企画切符 大人2,000円、小人1,000円 ※藤が丘・長久手古戦場駅バス停と田口新城線鳳来寺バス停又は鳳来寺山山頂バス停の往復切符</p> <p>成果実績 ・目標値 45,000人 （新城市公共交通網形成計画） ・実績値 7,357人</p>		<p>利用促進策 ・湯谷温泉もつくる新城線との接続 ・新城発の1便出発を20分早めた。 ・土休日を1日3往復とした。 ・11枚つづり回数券の発売 ・豊鉄バスがバスロケーションシステムを導入</p> <p>PR活動 ・中日新聞広告（名古屋市民版） その他のPR活動は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全て中止。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための運休措置 令和2年4月29日～6月20日</p>	円	円	円	円	円	円
				34,354,396	0	0	0	17,177,197 (みんなのまちづくり基金)	17,177,199

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・15) 行政対策費	地域集会施設等移管事業 成果実績（成果指標） 譲渡件数 目標値 1件（R1 2件） 実績値 0件（R1 4件）		地域自治の確立及び推進並びに社会教育活動の充実や福祉の増進を図るため、地域が実質管理してきた市有財産（地域集会施設等）を地域の自主的な管理に委ねるため、地元行政区に無償譲渡を行う。 【譲渡物件】 0件	円 1,045,570	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,045,570

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・16) 地域自治区費	地域自治区運営事業 (自治振興事務所長市民任用を除く。)	新城地区	住民自治の推進のために、市民の意見を反映し地域の課題解決や地域の活性化を図る地域自治区予算の提案や、地域活動の支援となる地域活動交付金の審査を行う地域協議会への支援と円滑な運営を行った。	円	円	円	円	円	円
	成果実績 (成果指標) 地域自治区予算事業の建議 目標値 10 地域自治区 実績値 10 地域自治区 (108 事業)		・新城地域協議会委員 (23 名) ・地域協議会開催回数 8 回 ・地域協議会分科会開催回数 11 回 ・地域自治区予算事業の建議 (11 事業) ・地域活動交付金審査 (1 回、うち追加募集 1 回)	645,000					645,000
	地域活動交付金審査 目標値 10 地域自治区 実績値 9 地域自治区 (9 回、 うち追加募集 3 回)		・千郷地域協議会委員 (26 名) ・地域協議会開催回数 13 回 ・地域協議会分科会開催回数 12 回 ・地域自治区予算事業の建議 (10 事業) ・地域活動交付金審査 (0 回)	790,456					790,456
	<参考> 地域協議会委員 218 名 (221 名)		・東郷地域協議会委員 (28 名) ・地域協議会開催回数 7 回 ・地域協議会分科会開催回数 18 回 ・地域自治区予算事業の建議 (11 事業) ・地域活動交付金審査 (1 回、うち追加募集 1 回)	1,334,221					1,334,221
	地域協議会開催回数 76 回 (98 回) 分科会開催回数 55 回 (71 回) 分科会設置：7 地域協議会 (7 地域協議会)		・舟着地域協議会委員 (17 名) ・地域協議会開催回数 12 回 ・地域自治区予算事業の建議 (9 事業) ・地域活動交付金審査 (1 回、うち追加募集 1 回)	550,499					550,499
	地域協議会会長会議開催回数 0 回 (1 回) 地域協議会連絡会開催回数 1 回 (1 回)		・八名地域協議会委員 (24 名) ・地域協議会開催回数 7 回 ・地域協議会分科会開催回数 18 回 ・地域自治区予算事業の建議 (9 事業) ・地域活動交付金審査 (1 回)	766,358					766,358
			・消耗品費等	122,543					122,543

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
		鳳来地区	住民自治の推進のために、市民の意見を反映し地域の課題解決や地域の活性化を図る地域自治区予算の提案や、地域活動の支援となる地域活動交付金の審査を行う地域協議会への支援と円滑な運営を行った。 ・ 鳳来中部地域協議会委員 (19名) ・ 地域協議会開催回数 12回 ・ 地域協議会分科会開催回数 6回 ・ 地域自治区予算事業の建議 (12事業) ・ 地域活動交付金審査 (1回) ・ 鳳来南部地域協議会委員 (19名) ・ 地域協議会開催回数 13回 ・ 地域自治区予算事業の建議 (11事業) ・ 地域活動交付金審査 (1回) ・ 鳳来東部地域協議会委員 (18名) ・ 地域協議会開催回数 12回 ・ 地域協議会分科会開催回数 22回 ・ 地域自治区予算事業の建議 (13事業) ・ 地域活動交付金審査 (1回) ・ 鳳来北西部地域協議会委員 (21名) ・ 地域協議会開催回数 12回 ・ 地域協議会分科会開催回数 5回 ・ 地域自治区予算事業の建議 (13事業) ・ 地域活動交付金審査 (1回) ・ 消耗品費等	円	円	円	円	円	円	
				558,244						558,244
				454,031						454,031
				433,811						433,811
				624,458						624,458
				40,511						40,511
		作手地区	住民自治の推進のために、市民の意見を反映し地域の課題解決を図る地域自治区予算の提案や、地域活動の支援となる地域活動交付金の審査を行う地域協議会への支援と円滑な運営を行った。 ・ 作手地域協議会委員 (23名) ・ 地域協議会開催回数 15回 ・ 地域自治区予算事業の建議 (9事業) ・ 地域活動交付金審査 (1回) ・ 消耗品費等	円	円	円	円	円	円	円
				539,027						539,027
				24,390						24,390

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
(2・1・16) 地域自治区費	地域自治区運営事業 (自治振興事務所長市民任用) 成果実績 (成果指標) 目標値 10 自治振興事務所 (10) 実績値 10 自治振興事務所 (10) <参考> 新城地区 3名 (3名) 鳳来地区 1名 (1名) 作手地区 1名 (1名)	市内全域	市民感覚による従来の発想にとらわれない地域自治区運営並びに住民自治と協働のまちづくりを推進するため、地域自治区の要となる地域協議会を支援する自治振興事務所において、事務所長の市民任用を平成27年度より新城地区の5自治振興事務所で行っている。 平成29年度からは、鳳来地区4自治振興事務所、作手地区1自治振興事務所、平成30年度からは、地域事情に鑑み、8名自治振興事務所専属で市民任用を実施している。 また、令和2年度は、各地域自治区において、地域計画の推進のために、助言など積極的に支援を行い尽力した。 ・自治振興事務所長報酬5名分 ・自治振興事務所長費用弁償5名分	円 15,600,000 138,872	円	円	円	円	円	円 15,600,000 138,872

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・16) 地域自治費	地域自治費地域活動交付金 事業	新城地区	地域の課題解決等に向けて行う活動への支援を行った。	円	円	円	円	円	円
(2・1・16) 地域自治費	成果実績 (成果指標) 地域活動交付金申請件数 目標値 90件 (90件) 実績値 63件 (91件) <参考> 採択件数63件	申請31件 採択31件	<ul style="list-style-type: none"> ・新城地域自治区 申請6件 採択6件 1,224,000 ・千郷地域自治区 申請0件 採択0件 0 ・東郷地域自治区 申請10件 採択10件 2,134,000 ・舟着地域自治区 申請6件 採択6件 991,000 ・八名地域自治区 申請9件 採択9件 685,000 					1,224,000 0 2,134,000 991,000 685,000 (みんなのまちづくり基金)	
		鳳来地区	地域の課題解決等に向けて行う活動への支援を行った。	円	円	円	円	円	円
		申請23件 採択23件	<ul style="list-style-type: none"> ・鳳来中部地域自治区 申請6件 採択6件 1,306,000 ・鳳来南部地域自治区 申請3件 採択3件 491,000 ・鳳来東部地域自治区 申請7件 採択7件 1,940,000 ・鳳来北西部地域自治区 申請7件 採択7件 1,860,000 					1,306,000 491,000 1,940,000 1,860,000 (みんなのまちづくり基金)	
		作手地区	地域の課題解決等に向けて行う活動への支援を行った。	円	円	円	円	円	円
		申請9件 採択9件	<ul style="list-style-type: none"> ・作手地域自治区 申請9件 採択9件 1,105,000 					1,105,000 (みんなのまちづくり基金)	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・16) 地域自治区費	地域自治区予算事業	新城地区	市民の声を的確に市の事業に反映し、地域課題を効果的に解決する事業を行った。	円	円	円	円	円	円
	事業費 62,938,000 円	60 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新城地域自治区 15 事業 (実施 13 事業) ・千郷地域自治区 14 事業 (実施 11 事業) ・東郷地域自治区 11 事業 (実施 9 事業) ・舟着地域自治区 10 事業 (実施 8 事業) ・八名地域自治区 10 事業 (実施 10 事業) 	4,322,704					4,322,704
	決算額 50,394,457 円		<p>総事業 60 事業 (実施 51 事業) 計 27,057,878</p>						9,033,865
	成果実績 (成果指標) 事業実施率 目標値 100% 実績値 90%								
		鳳来地区	市民の声を的確に市の事業に反映し、地域課題を効果的に解決する事業を行った。	円	円	円	円	円	円
		51 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鳳来中部地域自治区 13 事業 (実施 13 事業) ・鳳来南部地域自治区 10 事業 (実施 9 事業) ・鳳来東部地域自治区 15 事業 (実施 14 事業) ・鳳来北西部地域自治区 13 事業 (実施 13 事業) 	3,034,821					3,034,821
			<p>事業 51 事業 (実施 49 事業) 計 17,079,333</p>						3,184,700
		作手地区	市民の声を的確に市の事業に反映し、地域課題を効果的に解決する事業を行った。	円	円	円	円	円	円
		8 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・作手地域自治区 8 事業 (実施 7 事業) 	6,257,246					6,257,246
			<p>事業 8 事業 (実施 7 事業) 計 6,257,246</p>						

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・16) 地域自治区費	<p>地域マネージャー制度調査研究事業</p> <p>【概要】 地域マネージャー制度導入に向けた検討を進める。住民主役、市民自治が根付くまちをめざし、市政運営の土台となる地域自治区制度において「地域マネージャー制度」の導入について調査・検討を進め「活力ある地域社会」を構築する。</p> <p>【年度目標】 地域マネージャー制度の導入に向けて、講演会を行うと共に、課内で制度の検討を行いその成果を取りまとめる。 ・課内検討会 5回（実績8回） ・制度概要の取りまとめ（1月8日市長へ報告）</p>	市内全域	<p>当初の計画では、地域活動交付金成果報告会開催時に専門家を招いての講演会を実施する予定であったが、コロナウイルス感染拡大により、講演会を取りやめることとした。</p> <p>このような状況であったため、課内に地域マネージャー制度検討のプロジェクトチームを立ち上げ、年間を通じて制度について検討を重ね「新城市地域自治区地域マネージャー制度について」を取りまとめ、令和3年度以降の具体的な取り組み方針を決定することができた。</p> <p>また、地域運営組織の形成に向けた研修会（愛知県主催オンライン研修会）を自治振興課担当4名で受講し、その内容を制度検討に活かすことができた。</p> <p>※11/30 開催 講師 高橋由和氏（きらりよしじま） 柏木登希氏（明石コミュニティ）</p>	円 0	円	円	円	円	円

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・17) 地域活性化 事業費	結婚支援事業 ・参加者満足度 目標値：90% (90%) 実績値：－% (96.0%) ・カップル率 目標値：50% (50%) 実績値：－% (45.53%)	市内	結婚を希望する男女に出会いの場の創出を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を中止した。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
(2・1・17) 地域活性化 事業費	シティプロモーション事業 成果実績（成果指標） ・新城マルシェ開催回数 目標値：4回 (4回) 実績値：一回 (3回) ・新城市知名度 目標値：70% (65%) 実績値：－% (85%)	市内全域	藤が丘にあるアンテナショップを活用し、集客イベント等を開催し、新城市の宣伝・広告を行い、イベントに合わせ来店者アンケートを実施し、新城市の知名度調査等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントを中止した。	円 385,649	円 0	円 0	円 0	円 192,824 みんなのまち づくり基金	円 192,824

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 1項 総務管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・17) 地域活性化 事業費	ふるさと納税推進事業 成果実績（成果指標） ・寄附額 目標値：34,000千円 （12,000千円） 実績値：22,606千円 （18,095千円）	市内全域	「ふるさと納税制度」を活用し、歳入の拡充や地域振興を図るため、お礼の品の充実するとともに、関東圏での広告として新聞や雑誌に本市のふるさと納税について掲載した。 また、リピーター確保のため前年度に寄付された方に対し、本市のイベント案内とともに、お礼の手紙を送付した。	円 8,485,551	円 0	円 0	円 0	円 4,242,774 みんなのまち づくり基金	円 4,242,774

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 2項 徴税費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主な内容・工夫・成果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・2・2) 賦課徴収費	徴収管理事業 成果実績（活動指標） ・臨戸訪問件数 目標値 1,300件 (1,300件) 実績値 3,491件 (3,508件) 成果実績（成果指標） ・臨戸訪問に伴う収納額 目標値 36,000千円 (36,000千円) 実績値 51,877千円 (39,209千円) ・東三河広域連合移管案件の徴収率（本税） 目標値 46.50% (38.50%) 実績値 58.86% (46.22%) ※移管額（本税） 89,327千円 徴収額（本税） 52,577千円 ※移管件数 159件		会計年度任用職員を雇用して滞納者宅等への臨戸訪問による納付催告を実施した。臨戸訪問による納付催告は、納付履行に限らず、納付相談や納付指導に繋がる有意な取り組みとなった。 滞納整理事務を共同処理する東三河広域連合徴収課の事業費を負担した。同連合に移管した高額・困難滞納事案の徴収率は、専従職員による滞納整理により市の滞納繰越分の徴収率を上回る成果を上げた。 宛名、収納、口座及び滞納の情報を管理・処理するため電算システムの賃借を行った。 その他、徴収関連各種用紙の印刷及び郵送、徴収関連電算処理業務の委託、口座振替及びコンビニ収納の委託、財産調査など市税の徴収に必要な支出を行った。	34,409,509	円 0	円 0	円 0	円 91,800	円 34,317,709

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 2項 徴税費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主な内容・工夫・成果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・2・2) 賦課徴収費	固定資産評価替事業 成果実績（活動指標） （農地評価見直し件数） 目標値 56,000 筆 実績値 0 筆 （農施設用地見直し件数） 目標値 700 筆 実績値 0 筆 成果実績（成果指標） （土地現年度課税誤りの修正件数） 目標値 15 件 実績値 10 件 農地、農業施設用地見直しは調査が広範囲であることが判明したため、計画を修正し、令和6年評価替へ向けて調査を実施中。 新基幹系システムへのデータ移行と平行して、令和3年度評価替えに伴う価格の修正、補正の適用等の検証を行い、円滑な業務の運営に向けて、業者と協議検討を行い、次年度評価業務を適正に実施することができた。評価替えに伴う事務取扱要領を改訂した。 令和3年基準年度土地評価事務取扱要領改訂 令和3年基準年度家屋評価事務取扱要領改訂 調整区域内宅地補正見直し 3,925 件		円 13,794,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,794,000	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・3・1) 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業 人口に対する個人番号カード交付率 目標値 30.0% 令和3年3月31日現在の状況 ()内は前年3月31日現在の状況 ① 人口 44,937人(45,745人) ② 交付申請件数 15,969件(7,541件) ③ 交付件数 11,676件(5,827件) ・人口に対する申請割合 (②/①) 35.5%(16.5%) ・申請に対する交付割合 (③/②) 73.1%(77.3%) ・人口に対する交付割合 (③/①) 26.0%(12.7%)		各個人が申請した個人番号カードについて、地方公共団体情報システム機構から市町村に送られてきたカードを交付する。 個人番号カードは、市が統合端末で交付前設定を行うなどの準備が整い次第、発行通知書を送付する。 誤交付を防ぐため、慎重に交付事務を行い、顔認証システムで本人確認を行うことによりなりすましを防ぐ。 個人番号カードを利用した市民サービスとしてコンビニ交付システムを導入し、利便性の向上を図った。また広報ほのかや市ホームページ、防災行政無線などで周知するなど、普及促進を図った。 市県民税申告相談会場などへ出向き、出張申請補助サービスを行い、200件以上の申請を受け、交付件数の増加を図った。	円 28,040,301	円 27,866,000	円 0	円 0	円 62,100	円 112,201

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・3・1) 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付推進事業 交付件数 目標値 1,200件(600件) 実績値 1,300件(707件) ()内は前年度件数		マイナンバーカードに搭載されている電子証明書を利用し、全国のコンビニエンスストア等(以下「コンビニ」という。)で住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し(以下「証明書」という。)が取得できるサービス。 年末年始を除く午前6時30分から午後11時まで証明書をコンビニで取得できることになり、市民サービスの向上につながる。また、市役所へ来なくても証明書が取得できることとなり、来庁者の減により窓口の混雑緩和につながる。 従来のコンビニ交付システムは住民情報システムの情報基盤を利用していたが、東三河共同調達により令和2年11月から業者が変更となり利用できなくなったため、新たに情報基盤をコンビニ交付システムベンダーのクラウドへ移行し構築した。情報基盤がクラウドへ移行したことで、サーバ室での職員の時間外作業がなくなったことや、地方公共団体情報システム機構(東京都)へ出張し試験工程を行うことの減につながった。 マイナンバーカードの取得者の増加が証明書交付件数の増加につながるため、個人番号カード交付事業によりマイナンバーカードの普及促進を図った。また、マイナンバーカード交付の際にチラシの配布及び説明を行うことや、証明書発行窓口でチラシを置き配布することで、利用促進を図った。	円 18,993,312	円 0	円 0	円 0	円 311,750	円 18,681,562

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 1項 社会福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・1・1) 社会福祉費	福祉円卓会議運営事業 成果実績（活動指標） 地域福祉条例検討会議開催回数 R2 目標値 3回 (R1 ー) R2 実施値 3回 (R1 ー)	市内	<p>「福祉円卓会議」は、平成30年度に社会福祉事業に従事する者の社会的評価の向上及び地域社会全体での人材育成の推進を図ることを目的に13名の委員で構成された諮問機関。</p> <p>平成31年1月9日に開催された第1回福祉円卓会議では、「福祉職がやりがいを持てる地域社会を形成するため、福祉人材を皆で育てるまちづくり」について市長が諮問した。その後、諮問を受けた福祉円卓会議は、令和元年度までに5回の会議を重ねた他、視察とアンケート調査を実施した。</p> <p>令和2年度は、前年度に引き続き円卓会議を3回開催し、令和2年8月7日に市長に答申を行った。その後、答申にあった地域福祉に関する条例の制定と提案事業の実現に向け、取り組みを進めた。</p> <p>条例の制定に係る検討については、準備会議を1回開催し、3回の「新城市地域福祉条例検討会議」を開催した。会議は、社会福祉事業に従事する者など16名の委員と1名のアドバイザーで構成しており、令和3年9月定例会の上程を目指し協議を重ねている。</p> <p>なお、検討委員会の委員にあつては、答申から携わった12名の委員を含めており、答申に込められた思いが条例に反映されるよう選定に努めた。</p>	円 265,830	円 0	円 0	円 0	円 0	円 265,830

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 1項 社会福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・1・1) 社会福祉総 務費	成年後見支援センター事業委託料 (社会福祉援助事業内) 成果実績 (活動指標) 支援検討委員会の開催数/年 R2 目標値 5回 (R1 12回) R2 実施値 5回 (R1 5回) 成果実績 (成果指標) 相談利用者実人数/年 R2 目標値 100人 (R1 140人) R2 実施値 88人 (R1 114人)	市内	成年後見支援センター業務について、成年後見 制度利用促進法(平成28年5月施行)で求めら れている機能(相談体制の充実、困難事例への対 応、成年後見制度の利用促進等)の充実・強化を 令和元年10月から順次進め、令和3年度におい て全面施行できるよう体制整備を図っている。 最近では、社会福祉協議会が実施する法人後見 業務の受任件数が増加しており、特に在宅の知的 障害者・精神障害者の保佐又は補助類型が増加し ているため、日常生活における支援、トラブルへ の対応等に追われている状況にある。 このようなことから、センター機能強化のため の専門職等の確保及び法人後見体制の確保を図る ための必要な経費を計上し、取り組みを進めてい る。	円 1,431,644	円 290,000	円 145,000	円 0	円 0	円 996,644

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 1項 社会福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・1・3) 障害者福祉費	障害者計画等策定・推進事業 成果実績（活動指標） 委員会・推進会議の開催回数年間 合計 R2 目標値 4回 (R1 ー) R2 実施値 4回 (R1 ー)	市内	市では、平成30年3月に「第2期新城市障害者計画・第5期新城市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」を策定し障害者福祉施策の推進を図った。 近年、福祉関係の制度の成熟化が進む一方で、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合う「地域共生社会」の実現が求められている。また、計画の策定にあたり即すべき事項を定めた国の基本指針では、障害福祉人材の確保や社会参加を支える取組を盛り込むなどの見直しがされた。 これらを踏まえ、「第2期障害者計画」の見直しを行うとともに、「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定した。 策定に当たり、全4回の策定委員会を開催、パブリックコメントの実施、地域自立支援協議会全体会にて計画の説明を行った。	円 1,416,764	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,416,764

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 1項 社会福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・1・3) 障害福祉費	重症心身障害児等居場所 づくり事業 成果実績（前年度） 【開催日数】 目標値 3日（3日） 実績値 0日（3日） 【参加児童数】 対象となる重症心身障害 児の全員参加を目標 目標値 6人（6人） 実績値 0人（6人）	しんし る福祉 会館	<p>【内容】 自立支援協議会において長年の地域課題となっていた、重症心身障害児等の学校等長期休みの期間の居場所について、社会資源の開発を目的とし、事業化したもの。 平成28年度から事業化し、運営は社会福祉法人新城福祉会に委託。平成30年度に保護者や関係者に聞き取り調査等評価を行い、自立支援協議会において事業の成果・効果を検証した結果、児童発達支援センターができるまでの間の事業継続要望がなされ、令和元年度から事業回数を見直し（5回→3回）実施した。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を中止した。</p> <p>【実施状況・成果】 ○よくばり夏休み 中止</p> <p>【評価・課題】 ○令和元年度に試行開始した日中一時支援事業は、長期休暇に1日1名までの受け入れまでの段階で本事業の代替えには至っていないことから事業の継続が求められる。 ○本事業は、重症心身障害児が家庭以外での居場所を作ること、あわせて地域の子ども達との触れあい（共育）を目的として実施しているが、重症心身障がい児は新型コロナウイルス感染の重症化リスクが高いことから、外出することの感染リスクを考慮して、活動を中止した。新型コロナウイルス感染の状況が落ち着かない中、感染対策を充分にして実施するのか、事業運営の新たな形態について検討が必要。</p>	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 1項 社会福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・1・4) 障害者医療費	<p>精神障害者医療費助成事業</p> <p>○対象者数（年間平均）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者 279人(246人) ・精神障害者保健福祉手帳3級所持者 74人(68人) ・自立支援医療（精神通院）受給者 425人(364人) <p>○助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院 336件(306件) ・通院 6,795件(6,287件) <p>○助成額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院 11,359,301円(11,736,128円) ・通院 25,460,761円(23,423,663円) <ul style="list-style-type: none"> ・入院一件当たり 33,807円(38,353円) ※ 対前年 11.9%減 ・通院一件当たり 3,747円(3,726円) ※ 対前年 0.6%増 ・一人当たり助成額 47,327円(51,858円) ※ 対前年 8.7%減 		<p>精神障害者の入院、通院にかかる医療費の一部を助成し、精神障害者の福祉増進と自立支援に努めた。</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者：全疾病での通院、入院医療費自己負担分を助成 ・精神障害者保健福祉手帳3級所持者：精神疾病での入院医療費自己負担分の2分の1を助成 ・自立支援医療（精神通院）受給者：精神通院医療費自己負担分を助成 <p>平成29年度から、精神障害者保健福祉手帳1級、2級所持者に対し、受給者証を発行し医療費自己負担分を現物給付としている。</p> <p>精神障害者医療費助成事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 36,820,062円 ・手数料 437,646円 	円 37,257,708	円 0	円 8,755,000	円 0	円 0	円 28,502,708

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 2項 老人福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・2・1) 老人福祉費	○クラスター防止対策費交付事業 対象事業所 87 事業所	市 内 全 域	コロナ禍で、最前線で業務にあたっている医療・介護・福祉のサービスを提供する事業所等に対し、感染症対策としてクラスター（集団感染）の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。 入所施設（定員 50 名以上）1 事業所あたり 60 万円 入所施設（定員 20 名以上）1 事業所あたり 40 万円 上記以外の事業所 1 事業所あたり 20 万円	円 21,800,000	円 21,800,000	円 0	円 0	円 0	円 0
(3・2・1) 老人福祉費	○高齢者福祉計画策定・推進事業 策定会議 4 回開催		東三河広域連合が策定する第 8 期介護保険計画を踏まえつつ、新城市版地域包括ケアシステムの推進を目指すため、策定会議を開催し第 8 期新城市高齢者福祉計画の策定を行った。	1,634,729	0	0	0	0	1,634,729
(3・2・1) 老人福祉費	○高齢者外出支援サービス利用拡大事業 成果実績 タクシーチケット交付人数 実績値 429 人(401 人) 延べ利用件数 実績値 4,246 人(4,644 人)		自家用車を持たない 80 歳以上の高齢者の外出支援のため、タクシー会社 4 社と契約し、タクシー利用 1 回あたり 700 円(年間 24 回まで)の助成を行ってきた。 H28 年度から鳳来地区において福祉有償運送を行う NPO 法人と契約し、1 枚 300 円(年間 56 枚まで)の助成を行ってきた。 作手地区では、令和元年 10 月から作手地区でも福祉有償運送を助成対象とした。 市内全域で同じ条件で外出支援サービスの助成ができる体制が整った。	2,961,070	0	0	0	1,480,535	1,480,535

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 2項 老人福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・2・4) 介護保険事業 費	○認定調査事業 新城市における認定審査会 開催回数 71回 (75回)		平成30年4月から、東三河8市町村の介護保険者が統合し、東三河広域連合が介護保険者になった。 介護保険の被保険者が給付を受けるために必要な要介護・要支援認定のため、年間を通して認定調査を行い、認定審査委員と事務局を電子的なネットワークで結び、資料配布や事前審査などを行う電子審査会システムを活用した介護認定審査会を開催している。	円 19,645,012	円 0	円 0	円 0	円 19,645,012	円 0
	○介護一般事務経費	市 内 全 域	安定した介護サービスを提供する介護保険事業を運営するための事務経費として計上し実施した。	664,365,203	0	0	0	0	664,365,203

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 2項 老人福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 要 施 策 の 内 容・工 夫・成 果	決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・2・4) 総合事業（介 護予防・生活 支援サービス 事業）費	成果実績（前年度） 地域型通所サービスB事業 20回203人参加（49回475人） 短期集中訪問サービスC事業 26回5人 地域型訪問サービスB事業 103回7人（19回3人） 短期集中サービスC事業 67回67人 1月～3月 （24回245人）	市 内 全 域	要介護状態予防のため専門的な介護予防サービスの 実施と、住民主体の介護予防活動を支援した。 ○地域型通所サービスB事業 地域住民やNPO団体による介護予防を目的とした 通所型事業の実施。 ○短期集中訪問サービスC事業 保健・医療の専門職が自宅へ訪問し、要介護になら ないよう短期間の予防計画をたて支援を実施。 ○地域型訪問サービスB事業 要支援1・2、事業対象者にゴミ出しや買い物等の 生活支援を実施。 ○短期集中サービスC事業 要支援1・2、事業対象者に生活機能を改善するプ ログラムを週に1回6か月間実施。	円 987,040	円 0	円 0	円 0	円 987,040	円 0
(3・2・4) 総合事業（一 般介護予防事 業）費	高齢者安心生活サポート 2,306回（※1,471回） 木曜塾 520人（860人） 健康づくりリーダー派遣 1か所 65人 （2か所 213人） 介護予防教室 13回264人（6回84人） 高齢者生きがい活動支援事業 3,054人38か所（6,259人43 か所）			○高齢者安心生活サポート（※友愛訪問） 高齢者世帯、一人暮らし高齢者へおおむね月に2 回訪問し安否確認、日常生活の相談を実施。 ○木曜塾 毎週木曜日、健康づくりリーダー等による運動や 栄養士、歯科衛生士等の講話を実施。 ○健康づくりリーダー派遣 公民館等に半年間健康づくりリーダーを派遣し、身 近な所で定期的に運動を行う機会を提供。 ○介護予防教室 介護予防に必要な運動を実施。男性の参加率が低い ことから、男性向けの介護予防教室を実施した。 ○高齢者生きがい活動支援事業 地域住民や団体によるボランティアスタッフが開 催する高齢者の集いの場の活動を支援することによ り、介護予防や閉じこもり予防を図る。コロナ禍で自 粛している団体もある。	6,362,548	0	0	0	6,065,548

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 2項 老人福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 要 施 策 の 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・2・4) 包括的支援事業費	成果実績 (前年度)	市 内 全 域	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進した。	円	円	円	円	円	円
	包括支援センター運営事業 地域包括支援センター 相談件数 2,766 件 (2,826 件) 高齢者ふれあい相談センター 実態把握件数 5,680 件 (6,146 件)		○包括支援センター運営 地域包括支援センター1 か所、高齢者ふれあい相談センター6 か所が高齢者の地域の相談窓口として様々な相談に対し、適切なアドバイスを実施した。	48,950,412	0	0	0	48,950,412	0
(3・2・4) 包括的支援事業費 (社保充実分)	在宅医療・介護連携推進事業 検討会議の開催 ①地域包括ケア推進会議 1 回書面開催 (1 回) ②在宅医療連携部会 1 回書面開催 (1 回) ③ほいっふネット部会 1 回 (2 回) ④生活支援・介護予防部会 1 回書面開催 (1 回) ⑤地域ケア会議 6 回 (6 回) ⑥認知症地域支援部会 1 回書面開催 (1 回) 市民普及啓発おでかけ講座 11 回 204 人 (5 回 109 人) 多職種研修会 1 回 33 人 (1 回 38 人) 認知症カフェ 3 か所 (1 か所)		○在宅医療・介護連携推進 コロナ禍により、各部会について書面開催とした。 コロナ禍における課題等について意見をもらい集約する形を取った。	17,383,817	0	0	0	17,383,817	0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 2項 老人福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 要 施 策 の 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・2・4) 任意事業費	成果実績 (前年度) 認知症サポーター養成講座 10回158人 (22回646人)	市 内 全 域	○認知症サポーター養成講座 認知症の基礎知識や対応について講義、グループワーク等を実施。小中学校等で実施し裾野が広がった。	円 7,902,391	円	円	円	円	円
(3・2・4) 任意事業費	配食サービス空白地域解消事業 成果実績 実施日数 実績値 171日 (198日) 延べ利用者数 実績値 652人 (1,012人)		<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を配達業者の都合により利用できない地域の日常生活に支障のある在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、シルバー人材センターに業務を委託し週1回夕食の配達を行うことで、食生活の改善と健康保持及び安否の確認を行うもの。新型コロナの影響や、別の配食サービス事業で提供できる業者が出たことにより、前年度より実績が減少している。 ・火曜日：鳳来北部地区 70食 (141食) 水曜日：作手南部地区 189食 (125食) 木曜日：鳳来西部地区 113食 (369食) 金曜日：鳳来東部地区 280食 (377食) ※作手南部地区は利用者数が伸びたことによる増加 ・各家庭を回り手渡しを基本として安否の確認を行う。月初めに前月分の集金業務を行う。 ・空白地域の孤立しがちな高齢者に対して週に1回訪問することにより、食生活の改善と安否の確認を行った。 						

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉 総務費	障害児施設等通所交通費 助成金 成果実績（前年度） 【利用児童数】 ※対象者全員が目標 目標値 31人（26人） 実績値 31人（26人）	市内 及び 周辺	<p>【内容】</p> <p>障害児が障害児施設等に通うために必要な交通費の一部を助成することにより、障害児及びその保護者の経済的負担を軽減し、早期療育を受けやすく、また継続しやすくすることを目的とする。</p> <p>○対象者：市内に住所を有し、障害児の自宅から障害児施設等に至る経路のうち、一般に利用し得る最短距離が往復で20kmを超える障害児施設等に通わせる者</p> <p>○助成金算出方法</p> <p>[公共交通機関の場合] 実際に要した運賃×33/100</p> <p>[自家用車の場合]</p> <p>20km以上50km以下の距離×37円/km×25/100</p> <p>50kmを超える距離×37円/km×33/100</p> <p>【実施状況・成果】</p> <p>○利用家庭数：31家庭</p> <p>○利用児童数：31人</p> <p>○利用療育施設：おおぞら園（20人）、おひさま（1人） あゆみ学園（4人）、TASUC豊橋（2人）、ぷちぱ（5人） そわら（1人）、ひまわり園（1人） ※重複利用有り</p> <p>○延べ利用日数：1,349日【前年度731日】</p> <p>【評価・課題】</p> <p>○経済的負担の軽減以上に、保護者と児童が大切に扱われているといったメンタル面での効果が大きかった。</p> <p>○早期療育への保護者の動機づけや継続のモチベーション向上に役立った。</p> <p>○近隣市に新設の療育施設ができたことや制度の周知が広がり、申請者や利用日数が増え、支出が倍増した。</p>	円 277,700	円 0	円 0	円 0	円 0	円 277,700

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉 総務費	子育て世代包括支援センター運営事業 成果実績 (前年度) 【子育て世代包括支援センター相談実績】 延件数 相談 636件 (460件) 家庭訪問 142件 (136件) 同行支援 80件 (38件) ※子育てコンシェルジュ、 児童養育支援室職員合計 【産後ケア事業 (日帰り)】 利用実人数 9人 (8人) 利用延件数 32件 (26件) 【家事育児支援事業】 利用実人数 8人 (1人) 利用延日数 67日 (11日) 【こども園フッ化物洗口事業】 目標値 15園 (15園) 604人 (673人) 実績値 15園 (15園) 601人 (629人)	市内	【内容】 妊娠期から子育て期と概ね40歳までを対象に切れ目のない子育て支援を実施するため子育て世代包括支援センター機能をこども未来課内に設置。専任職員を配置し、課の要保護児童対策地域協議会と連携を図りながら、相談や事業等子育て支援を行う。 【実施状況・成果】 ○子育て世代包括支援センター相談 ・主な相談内容：疾病発達 (194件)、家庭相談 (91件)、育児 (90件)、不登校・引きこもり等 (60件) ○産後ケア事業 (日帰り) 出産後6か月未満で育児・家事を手伝ってくれる人がいない、体調不良や育児不安のある方に産後ケアの費用を助成 ・実施施設：しんしろ助産所 ○家事育児支援事業 妊娠中や出産後 (1年、多胎児は2年) に育児・家事を手伝ってくれる人がいない、体調不良や育児不安のある方に市の登録援助員が家庭訪問して家事や育児を支援する。 ○こども園フッ化物洗口事業 貧困家庭の子ども達も含めて虫歯を予防のため全園の年中・年長児に公費によるフッ化物洗口を行う。 【評価・課題】 ○新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出制限も影響し、産後ケア事業の利用者が減少した。逆に家庭訪問型の家事育児支援事業や電話等の相談が増えた。 ○産婦からコロナ禍で里帰りができない等で休養のため、宿泊型産後ケア事業を希望する事案があったため、ニーズに添えるように事業を拡充していく。	円 2,324,692	円 456,380 (人件費を除く)	円 320,880 (人件費を除く)	円 0	円 30,500 (家事育児支援利用者負担金)	円 1,516,932 (人件費を除く)

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉費	○民間児童福祉施設職員応援事業 対象事業所 3事業所	市 内	<p>【内容】 新型コロナウイルスの緊急事態宣言下において、事業の継続に協力し、直接的なサービス提供に従事した保育士等のモチベーションを維持し、活動の促進等を図るため、愛知県の補正予算での同事業の市上乗せ分として、民間の児童福祉施設等に応援金を交付した。 ○交付対象：県の事業継続要請を受け、事業を継続してきた民間の地域型保育事業所2施設、児童養護施設1施設 ○交付額：1施設あたり10万円</p> <p>【実施状況・成果】 ・地域型保育事業所2施設 10万円×2施設 ・児童養護施設1施設 10万円×1施設</p> <p>【評価・課題】 ○計画通り事業が実施できた。</p>	円 300,000	円 300,000	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主な内容・工夫・成果	決算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉費	○クラスター防止対策費交付事業 対象事業所 4事業所	市 内	<p>【内容】 コロナ禍で、最前線で業務にあたっている医療・介護・福祉のサービスを提供する事業所等に対し、感染症対策としてクラスター（集団感染）の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。 入所施設（定員50名以上）1事業所あたり60万円 入所施設（定員20名以上）1事業所あたり40万円 上記以外の事業所 1事業所あたり20万円</p> <p>【実施状況・成果】 ・地域型保育事業所2施設 20万円×2施設 ・認可外保育施設4施設 20万円×4施設 ・児童養護施設1施設 40万円×1施設 ・ファミリーサポートセンター20万円×1事業所</p> <p>【評価・課題】 ○計画通り事業が実施できた。</p>	円 1,800,000	円 1,800,000	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳																																																														
					特 定 財 源				一般財源																																																										
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																											
(3・3・1) 児童福祉総務費	<p>放課後児童対策事業</p> <p>成果実績 (前年度) ※目標値は「子ども子育て支援事業計画」のニーズ量参照</p> <p>【利用児童数】 目標値 840人 (810人) 実績値 975人 (943人)</p> <p>【通年開設】 目標値 17か所 (17か所) 実績値 17か所 (17か所)</p> <p>【長期休みのみ開設】 目標値 3か所 (3か所) 実績値 3か所 (3か所)</p> <p>【待機児童数】 目標値 0人 (0人) 実績値 0人 (0人)</p>	市内 13 小学校	<p>【内容】 下校時、就労等により家庭内に保護者のいない児童のために自主学習、遊びを中心とした活動の場を提供し、児童の安全と健全な育成を図る保育サービスを提供することを目的とする。 ○対象児童：市内小学校在学中の1～6年生</p> <p>【実施状況・成果】 ○千郷児童クラブ：通年の開設箇所が4か所に分散していたものを、学校隣接地に専用施設を建設し、4支援単位160人分(40名の定員増)を確保すると共に児童の安全向上と環境改善を図っている。 ○舟着児童クラブ：小学校から離れていた鳥原児童館で開設していたものを、小学校敷地内に専用施設を建設し、1支援単位30人分(15名の定員増)を確保すると共に児童の安全向上と環境改善を図っている。 ○作手児童クラブ：つくで交流館の新設に伴い、開設箇所を移転し、環境改善を図っている。</p> <p>○開設箇所一覧 別表のとおり</p> <p>【評価・課題】 ○待機児童ゼロを維持できた。 ○利用希望児童の増加が著しい(特に長期休み期間)ため、開設箇所の確保について、余裕教室等の活用で小学校の協力・連携が不可欠。 ○上記と同様の理由により、支援員の確保と質の向上に向けた継続的な取り組みが必要。</p>	円 75,030,287	円 9,684,000	円 9,684,000	円 0	円 27,141,200	円 28,521,087																																																										
<p>[通年開設]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>クラブ名</th> <th>開設場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新 城</td> <td>新城A</td> <td>新城小学校 (余裕教室)</td> </tr> <tr> <td>新城B</td> <td>新城小学校 (余裕教室)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">千 郷</td> <td>千郷A</td> <td>千郷児童クラブ (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>千郷B</td> <td>千郷児童クラブ (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>千郷C</td> <td>千郷児童クラブ (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>千郷D</td> <td>千郷児童クラブ (専用施設)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東郷西</td> <td>東郷西A</td> <td>東郷西小学校 (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>東郷西B</td> <td>東郷西小学校 (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>東郷東</td> <td>東郷東</td> <td>東郷東小学校 (余裕教室)</td> </tr> <tr> <td>舟 着</td> <td>舟 着</td> <td>舟着小学校 (専用施設)</td> </tr> <tr> <td>八 名</td> <td>八 名</td> <td>八名小学校 (図工室)</td> </tr> <tr> <td>庭 野</td> <td>庭 野</td> <td>庭野公民館 (施設内)</td> </tr> <tr> <td>鳳来中部</td> <td>鳳来中部</td> <td>鳳来中部小学校 (余裕教室)</td> </tr> <tr> <td>東 陽</td> <td>東 陽</td> <td>東陽小学校 (ランチルーム)</td> </tr> <tr> <td>作 手</td> <td>作 手</td> <td>つくで交流館 (専用室)</td> </tr> <tr> <td>黄柳川</td> <td>黄柳川</td> <td>黄柳川小学校 (多目的室)</td> </tr> <tr> <td>鳳来東</td> <td>鳳来東</td> <td>鳳来東小学校 (余裕教室)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[長期休みのみ開設]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>千 郷</td> <td>千 郷</td> <td>千郷小学校 (図工室)</td> </tr> <tr> <td>鳳来寺</td> <td>鳳来寺</td> <td>鳳来寺小学校 (共育施設)</td> </tr> <tr> <td>東郷西</td> <td>東郷西C</td> <td>東郷西小学校 (校舎内臨時)</td> </tr> </tbody> </table>					小学校	クラブ名	開設場所	新 城	新城A	新城小学校 (余裕教室)	新城B	新城小学校 (余裕教室)	千 郷	千郷A	千郷児童クラブ (専用施設)	千郷B	千郷児童クラブ (専用施設)	千郷C	千郷児童クラブ (専用施設)	千郷D	千郷児童クラブ (専用施設)	東郷西	東郷西A	東郷西小学校 (専用施設)	東郷西B	東郷西小学校 (専用施設)	東郷東	東郷東	東郷東小学校 (余裕教室)	舟 着	舟 着	舟着小学校 (専用施設)	八 名	八 名	八名小学校 (図工室)	庭 野	庭 野	庭野公民館 (施設内)	鳳来中部	鳳来中部	鳳来中部小学校 (余裕教室)	東 陽	東 陽	東陽小学校 (ランチルーム)	作 手	作 手	つくで交流館 (専用室)	黄柳川	黄柳川	黄柳川小学校 (多目的室)	鳳来東	鳳来東	鳳来東小学校 (余裕教室)	千 郷	千 郷	千郷小学校 (図工室)	鳳来寺	鳳来寺	鳳来寺小学校 (共育施設)	東郷西	東郷西C	東郷西小学校 (校舎内臨時)	<p>[内訳]</p> <p>保護者負担金 25,875,000 過年度分 559,700 計 26,434,700</p> <p>傷害保険保護者負担金 690,300 過年度分 16,200 計 706,500</p>				
小学校	クラブ名	開設場所																																																																	
新 城	新城A	新城小学校 (余裕教室)																																																																	
	新城B	新城小学校 (余裕教室)																																																																	
千 郷	千郷A	千郷児童クラブ (専用施設)																																																																	
	千郷B	千郷児童クラブ (専用施設)																																																																	
	千郷C	千郷児童クラブ (専用施設)																																																																	
	千郷D	千郷児童クラブ (専用施設)																																																																	
東郷西	東郷西A	東郷西小学校 (専用施設)																																																																	
	東郷西B	東郷西小学校 (専用施設)																																																																	
東郷東	東郷東	東郷東小学校 (余裕教室)																																																																	
舟 着	舟 着	舟着小学校 (専用施設)																																																																	
八 名	八 名	八名小学校 (図工室)																																																																	
庭 野	庭 野	庭野公民館 (施設内)																																																																	
鳳来中部	鳳来中部	鳳来中部小学校 (余裕教室)																																																																	
東 陽	東 陽	東陽小学校 (ランチルーム)																																																																	
作 手	作 手	つくで交流館 (専用室)																																																																	
黄柳川	黄柳川	黄柳川小学校 (多目的室)																																																																	
鳳来東	鳳来東	鳳来東小学校 (余裕教室)																																																																	
千 郷	千 郷	千郷小学校 (図工室)																																																																	
鳳来寺	鳳来寺	鳳来寺小学校 (共育施設)																																																																	
東郷西	東郷西C	東郷西小学校 (校舎内臨時)																																																																	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業 成果実績（前年度） 副食費補助金 【利用児童数】 ※対象者全員が目標 目標値 20人（－） 実績値 23人（－） 認可外保育施設等保育料給付費 【利用児童数】 ※対象者全員が目標 目標値 10人（－） 実績値 12人（－）	市内	<p>【内容】</p> <p>新城市子ども・子育て支援事業計画の第二期計画（令和2年～6年）の策定を行い、より市民ニーズに合わせた計画的な施設整備を進め、切れ目のない教育・保育が受けられる量の確保と質の向上に努める。</p> <p>また、幼児教育無償化に伴い、子育て世帯への経済的負担を軽減するため、対象施設に通所する児童の施設利用料等の給付、小規模保育事業の運営に係る経費の助成を行う。</p> <p>【実施状況・成果】</p> <p>○副食費補助金 新城市在住の3歳～5歳の児童が利用する認可外保育施設や児童発達支援施設等で提供される給食費を児童ひとりあたり月額4,500円を上限に補助する。 ・利用児童数：23人 ・利用施設：おひさま（11人）、つばさっこ保育園（10人） 花井幼稚園（1人）、Jump、豊橋あゆみ学園（1人）</p> <p>○認可外保育施設等保育料給付費 認可外保育施設等を利用する3歳以上児及び市町村民税世帯非課税の3歳未満児に必要な給付を行う。 ・利用児童数：12人 ・利用施設：つばさっこ保育園（10人）、一時保育（城北こども園）（1人）、花井幼稚園（1人）</p> <p>【評価・課題】</p> <p>○計画通り事業が実施できた。 ○施設と連携し利用の促進を図っていく。 ○保護者への周知が充分でないため、市及び咲くらホームページ等で引き続き周知をしていく。</p>	円 58,954,111	円 30,631,286	円 13,299,621	円 0	円 0	円 15,023,204

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・1) 児童福祉総務費	子育て世代包括支援センター運営事業 【臨時】 子ども・子育て世帯生活実態調査 成果実績・成果指標(前年度) R2 目標値 生活困窮層の割合 16.8% (－) R2 実績値 生活困窮層の割合 17.4% (－)	市内	【目的】 子どもの将来がその生まれ育った事情によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図ることを目的に、子ども・子育て支援施策や各種サービスについて把握し、児童福祉法および子どもの貧困対策の推進に関する法律等に示される子ども・子育て支援施策等の方向性を踏まえながら、子どもの貧困対策を施策化し実施するため、令和4年度を初年度とする「第二期新城市こどもの未来応援事業計画」策定のため必要な子ども・子育て世帯生活実態調査を行った。 【実施状況・成果】 調査対象：令和2年4月1日現在で、下記対象年齢に到達している子どもを養育している保護者世帯と小学校5年生と中学校2年生 0、2、5歳（年長児）、6歳（小1）、10歳（小5）、13歳（中2）、16歳 対象数：令和2年11月1日現在（住基データより抽出） 保護者2,164名、小学校5年生・中学校2年生715名 調査期間：令和3年1月5日から令和3年1月22日 調査方法：郵送による配布・回収、各園、学校において直接配布・回収 回収状況：小学校5年生・中学校2年生 93.3% 保護者 80.0% 【評価・課題】 家庭単位で包括的な支援、子どもの生活支援、子どもの就学・就労支援、子どもの居場所づくりに取り組む必要がある。	円 1,808,400	円 904,000	円 0	円 0	円 0	円 904,400

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・4) 子ども医療費	市子ども医療費助成事業 ○対象者数 (年間平均) 3,030 人 (3,061 人) ○助成件数 29,971 件(36,824 件) ○助成額 (除 高校生等入院分) 65,698,879 円(79,079,540 円) ・ 一人当たり助成額 21,683 円(25,835 円) ※ 対前年 16.1%減 ・ 一件当たり助成額 2,192 円(2,148 円) ※ 対前年 2.0%増		子どもの入院、通院に係る医療費の一部を助成し、子育て家庭の安心と福祉医療の向上に努めた。 対象年齢 通院：小学校1年生から中学校3年生までの保険診療に係る自己負担分を助成 入院：高校生等の保険診療に係る自己負担分を助成 (令和2年度から) ○市子ども医療費助成事業費内訳 通院分 ・ 扶助費 65,698,879 円 ・ 手数料 968,451 円 高校生等入院分 ・ 扶助費 674,196 円	円 67,341,526	円 0	円 0	円 0	円 0	円 67,341,526

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・6) 保育所費	保育所管理事業 成果実績（前年度） ※目標値は「子ども子育て支援事業計画」のニーズ量参照 【入園児童数】 目標値 1,204 人 (1,206 人) 実績値 1,116 人 (1,234 人) 【待機児童数】 目標値 0 人 (0 人) 実績値 0 人 (0 人)	市内 17 施設 ※表のとおり	【内容】 地域の幼児教育及び子育ての拠点として、児童の健全な心身の発達を支援し、かつ女性の社会進出や保護者の多様な就労形態に対応した保育ニーズに応えることで、持続可能な地域社会形成に寄与することを目的とする。 ○こども園*15（保育所型認定こども園*15）、小規模保育所*2 【実施状況・成果】 ○市内のどの地域に住んでも平等で等質な保育・幼児教育が享受でき、児童の健全な成長が保障できた。また、子育て支援が充実し、子育て世代の定住促進に資することにつながった。 【評価・課題】 ○待機児童ゼロを維持できた。 ○3歳未満児の利用希望が増加しており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。また、施設整備については、地域の少子化の状況を見据えながら計画的な整備を進めていく必要がある。	円 397,894,824	円 2,939,000	円 2,942,000	円 0	円 48,773,959	円 343,239,865

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
こども園	新城	110	2	8	10	19	17	24	80
	城北	160	6	11	16	27	39	36	135
	千郷東	130	4	16	10	31	26	32	119
	千郷中	90	3	8	9	19	17	25	82
	千郷西	150	-	9	14	28	35	22	108
	東郷東	60	-	3	2	17	11	11	44
	東郷中	110	0	0	8	13	11	16	48
	東郷西	150	-	9	15	32	30	35	121
	舟着	45	-	2	3	9	10	6	30
	八名	150	2	10	12	38	30	42	134
	長篠	100	2	2	14	18	22	27	85
	鳳来	40	-	1	2	6	7	5	21
	山吉田	45	-	1	2	5	5	13	26
	大野	90	-	2	5	9	18	15	49
作手	90	1	2	5	6	13	7	34	
小規模	子いづみや	10	4	1	5	-	-	-	10
	つばさ	12	4	6	2	-	-	-	12
合計		1,542	28	91	134	278	291	316	1,116

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・10) 子育て世帯 臨時特別給 付金給付事 業費	子育て世帯臨時特別給付 金給付事業 成果実績 (前年度) 子育て世帯臨時特別給付 金 【支給対象児童数】 目標値 5,636 人 (一) 実績値 5,081 人 (一)	市内	【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て 世帯の生活を支援する取組として、児童手当（本則給付） を受給する世帯に対し支給を行う。 【実施状況・成果】 ○子育て世帯臨時特別給付金 児童手当（本則給付）の令和2年度4月分の対象となる 児童（3月分の対象となる児童を含む） ・対象児童数：5,081 人 ・支給額：50,810 千円（対象児童1人当たり1万円） 【評価・課題】 ○計画通り事業が実施できた。	円 53,447,864	円 53,562,000	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・11) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 成果実績 (前年度) ひとり親世帯臨時特別給付金 【支給対象者数】 〈児童扶養手当受給者世帯への給付〉 目標値 380人(－) 実績値 380人(－) 〈収入が減少した児童扶養手当受給者世帯への給付〉 目標値 230人(－) 実績値 137人(－) 〈児童扶養手当受給者世帯への給付〉(再支給分) 目標値 238人(－) 実績値 380人(－) ※本項における目標値は、支給見込み対象者数を記載しています。	市内	【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育ての負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため支給する。 【実施状況・成果】 ○ひとり親世帯臨時特別給付金 〈児童扶養手当受給者世帯への給付〉 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ・対象者数： 380人 ・支給額： 16,380千円 〈収入が減少した児童扶養手当受給者世帯への給付〉 1世帯5万円 ・対象者数： 131人 ・支給額： 6,550千円 〈児童扶養手当受給者世帯への給付〉(再支給分) 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ・対象者数： 380人 ・支給額： 16,380千円 【評価・課題】 ○計画通り事業が実施できた。	円 42,694,068	円 48,862,000	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 3款 民生費 3項 児童福祉費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(3・3・13) 児童福祉施設整備費	<p>こども園空調設備整備事業</p> <p>成果実績（前年度） 目標 工事完了（－） 実績 工事完了（－）</p>	市内	<p>【内容】 昨今の猛暑より園児の安全を守り、保育環境を向上させるため、全てのこども園の保育室・職員室・遊戯室に空調設備を整備する。</p> <p>【実施状況・成果】 ○令和2年1月15日に基本計画・実施設計業務委託契約を締結し、基本計画書及び実施設計図書を作成した。 ○令和2年10月28日に工事請負契約を締結し、基本計画・実施設計業務委託の結果に基づき、保育室・職員室・遊戯室に空調設備の整備を進め、令和3年3月17日に工事が完了した。</p> <p>【評価・課題】 ○保育室・職員室・遊戯室の空調設備設置率100%を達成し、保育環境を改善することができた。</p>	円 218,618,400	円 0	円 0	円 202,900,000	円 0	円 15,718,400

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・1) 保健総務費	1 在宅当番医制運営事業 (1) 在宅当番医制事務事業 ・当番医及び当番日の調整 当番医数 R2.4~R3.3 6医療機関	新 城 市 医 師 会	新城市医師会が実施する在宅当番医制に係る在宅当番医及び当番日等の調整事務に対して補助を行い、在宅当番医制の円滑化に努めた。 市内の病院（新城市民病院を除く3病院）と専門科医院（眼科2、皮膚科1の3医院）の合計6医療機関による体制で実施。	円 383,760	円	円	円	円	円 383,760
	(2) 在宅当番医制運営事業 【受診者数：内科・小児科・専門科】 成果実績（成果指標） 目標値 300件（300件） 実績値 96件（136件）	新 城 市 医 師 会	新城市医師会が実施する在宅当番医制の運営に対する補助を行い、第1次救急体制の確保に努めた。 診療体制が手薄となる土曜日午後5時から午後9時までの時間帯に市内3病院が診療を担当する体制で実施した。 眼科、皮膚科の専門科については、夜間（午後7時～午後11時）並びに休日昼間（午前9時30分～午後4時30分）の診療を3病院が輪番で実施した。	1,135,870					1,135,870
	2 第2次救急医療対策事業 【受診者数】 成果実績（成果指標） 目標値 2,000件(2,000件) 実績値 2,188件(1,978件)	新 城 市 民 病 院	東三河山間地域広域2次救急医療圏の第2次救急医療施設である、新城市民病院へ補助を行い、救急医療体制の確保に努めた。	31,044,480				6,910,502 (町村分担金)	24,133,978

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・2) 保健事業費	<p>◎保健事業 健康教育 目標値 3,300 人 (3,300 人) 実績値 764 人 → 2,370 人 小中学生 1,606 人 (5,558 人)</p> <p>健康相談 目標値 800 人 (1,000 人) 実績値 511 人 (702 人)</p> <p>◎健康診査事業 胃がん検診(集団・個別) 目標値 800 人 (1,000 人) 実績値 511 人 (702 人)</p> <p>子宮がん検診(集団・個別) 目標値 1,430 人 (1,450 人) 実績値 1,268 人 (1,415 人)</p> <p>肺がん・結核住民検診 (集団・巡回) 目標値 2,300 人 (2,800) 実績値 2,030 人 (2,038 人)</p> <p>大腸がん検診(集団・個別) 目標値 3,450 人 (3,550 人) 実績値 2,910 人 (3,076 人)</p> <p>乳がん検診(集団・個別) 目標値 1,500 人 (1,530 人) 実績値 1,191 人 (1,385 人)</p> <p>前立腺がん検診(集団) 目標値 280 人 (280 人) 実績値 246 人 (288 人)</p> <p>肝炎ウイルス検診(集団) 目標値 160 人 (190 人) 実績値 216 人 (174 人)</p>	<p>各保健センター 各地区公民館 市内小・中学校他</p> <p>各保健センター・ 市内医療機関</p> <p>各保健センター・ 市内医療機関</p> <p>各保健センター 各地区公民館等</p> <p>各保健センター 市内医療機関</p> <p>各保健センター・ 市内医療機関</p> <p>各保健センター</p> <p>各保健センター</p>	<p>保健師や栄養士、歯科衛生士が地区の公民館や老人クラブなどの集まりに出かけ、健康教育や健康相談を行った。また、こども園や小・中学校に、生活習慣病や虫歯予防などの健康教育を行い、生活習慣病予防の啓発を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催回数が減少した。</p> <p>がん検診受診のPRとして、歯周疾患検診・特定健康診査等の受診券を送付の際、がん検診の案内を同封するとともに、広報・ホームページの掲載、防災行政無線放送を行った。また、国の示す推奨年齢内の5歳刻みで個別勧奨通知を送付した。</p> <p>がん検診の結果で精密検査が必要な人に受診勧奨し、その結果、胃がん1人、子宮がん1人、乳がん3人、大腸がん14人が発見された。</p> <p>肝炎ウイルス検診は、肝臓がんの予防のために国の指針に基づき、40、45、50、55、60歳に個別通知で受診勧奨を行ったが、1名の陽性者が確認された。</p>	円 32,631,166	円 64,000 (疾病予防対策費補助金)	円 2,915,000 (健康増進補助金 2,732,000) (地域自殺対策緊急強化基金市町村事業費補助金 183,000)	円 0	円 1,789,300 (がん検診等一部負担金 1,777,000) (受講者等一部負担金 12,300)	円 27,862,866

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4・1・2) 続き	<p>骨粗しょう症検診(集団) 目標値 350人(400人) 実績値 349人(329人)</p> <p>19～39歳の健診(集団) 目標値 150人(150人) 実績値 134人(137人)</p> <p>がん検診推進事業 子宮がん(20歳) 目標値 4.7%(4.3%) 実績値 4.7%(5.2%) 乳がん(40歳) 目標値 35.1%(25.5%) 実績値 19.3%(21.7%)</p> <p>医療機関個別歯周疾患検診 目標値 370人(370人) 実績値 511人(445人)</p> <p>訪問指導(延べ) 成人 318人(366人) 母子 629人(769人)</p> <p>健康ひろば コロナウイルス感染症感 染拡大防止のため中止</p>	<p>新城保健センター</p> <p>新城保健センター</p> <p>各保健センター・ 市内医療機関</p> <p>各保健センター・ 市内医療機関</p> <p>市内歯科医院</p> <p>市内</p>	<p>骨粗しょう症検診は、国の指針に基づき40、45、50、55、60、65、70歳の女性に個別通知で受診勧奨行った。受診者へは検診会場で結果説明と健康教育を実施し、検診の結果で医療機関での精密検査の受診を勧奨した。</p> <p>19～39歳の健診では、選択で実施するがん検診として若い世代からの受診が推奨されている子宮がん検診を実施した。</p> <p>対象年齢の方に、子宮がん検診、乳がん検診の無料クーポン券とがん検診手帳を送付し、広報などでクーポン利用を呼び掛けた。</p> <p>成人の歯周疾患予防を目的に、30、35、40、50、60、70歳に個別通知した。受診率向上のため実施期間を6月～12月を6月～2月へ延長し、期間途中で受診勧奨はがきを送付した。検診受診をきっかけに定期的に検診を受ける人を増やし口腔機能向上を目指した。</p>	円	円	円	円	円	円

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4・1・4) 母子保健費	◎母子保健事業 母子健康手帳交付 207冊 (217冊) 妊婦健康支援金交付事業 ママとパパの教室 2回妊婦5人夫他3人 (4回延べ36人) 育児相談 5回延99人(8回186人) 面接相談 10回17人(10回20人) 離乳食教室 4回12組(5回44組) 健診事後教室 18回133組(21回288組) 乳幼児健診 目標 受診率 100% 実績 4か月児 99.0% 1歳6か月児 100.4% 3歳児 102.0% 1歳児教室 11回81組(11回110組)	新城保健センター 新城保健センター 新城保健センター 新城・作手保健センター 新城保健センター 新城保健センター 新城保健センター 新城保健センター 新城保健センター	コロナ感染症の影響による妊婦に対しての感染予防や健康診査に要する費用の支援 育児相談、離乳食教室や育児教室などをより多くの人に利用してもらうため広報やこども園メール等で啓発した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部開催を中止し希望者へは個別での対応を行った。 乳幼児健診対象者には個別通知を行い、未受診者には電話や訪問で受診勧奨し、ほぼ100%の受診率を達成した。健診では、発達の確認とともに問診票で、育児負担感を把握して助言指導を行うなど、きめ細かく対応するようにした。 1歳児頃の生活習慣や親子遊びを体験し、子どもの発達を確認する機会として開催した。	円 31,580,998	円 612,000 (母子保健衛生費補助金)	円 77,000 (一般不妊治療費助成事業費補助金)	円 0	円 151,300 (フッ素塗布一部負担金 138,000) (受講者等一部負担金 13,300)	円 30,740,698

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4・1・4) 続き	<p>医療機関妊産婦健康診査・乳児健康診査 妊婦 14回 2,424人 (2,549人) 乳児 2回 336人(390人) 産婦 1回 192人(218人)</p> <p>一般不妊治療費助成事業 14組 (18組)</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 目標 100% 実績 99.5% (204人訪問のうち訪問員による訪問 24人 (31人)、 低体重児訪問 7人 (4人))</p> <p>赤ちゃん訪問員育成講座 1回 7人 (1回5人)</p> <p>母子の歯科予防対策 目標 う蝕罹患率の減少 実績 1歳6か月 1.3%(2.5%) 2歳 3.9%(6.1%) 3歳 9.9%(12.9%)</p> <p>医療機関妊産婦歯科健診 72人 (97人)</p>	<p>新城保健センター 医療機関</p> <p>新城保健センター</p> <p>市内</p> <p>新城保健センター</p> <p>新城保健センター</p> <p>市内歯科医院</p>	<p>母子健康手帳交付時に医療機関妊産婦健診、乳児健診受診券を「母と子のしおり」に綴って配布し、積極的な活用を勧めた。</p> <p>一般不妊治療費助成事業を広報やホームページで啓発した。14組のうち7組は母子健康手帳の申請があった。</p> <p>保健師と赤ちゃん訪問員で行い、ほぼ全員に訪問又は面接をした。低体重児訪問を併せて実施。低体重児届出を「母と子のしおり」に折り込み、届出を勧め、対象児の全員に訪問した。</p> <p>身近な育児の支援者として、赤ちゃん訪問員を育成し、安心して子育てできる環境整備に努めた。</p> <p>幼児健診で歯科健診を実施し、フッ素塗布や歯科衛生士の歯磨き指導などを行った。う蝕罹患率は前年度に比較してやや減少したが、引き続きう蝕予防について丁寧な支援をしていく必要がある</p> <p>妊娠から歯周疾患や子どもの虫歯予防に繋げるため、医療機関個別での妊産婦歯科健診を実施。歯科健診の受診券を「母と子のしおり」に折り込み、ポスター・ちらし等で受診を勧奨した。</p>	円	円	円	円	円	円

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4・1・5) 予防費	<p>◎予防接種事業</p> <p>【定期接種A類】</p> <p>麻疹風しん混合 530人 (563人)</p> <p>日本脳炎1期延 752人 (834人)</p> <p>〃 2期 336人(475人)</p> <p>二種混合 324人(446人)</p> <p>不活化ポリオ延 0人(0人)</p> <p>四種混合延 823人 (864人)</p> <p>ヒブ延 823人(856人)</p> <p>小児用肺炎球菌延 793人 (885人)</p> <p>子宮頸がん 14人(2人)</p> <p>水痘 478人(455人)</p> <p>B型肝炎 578人(653人)</p> <p>BCG 197人(219人)</p> <p>【新】ロタ 181人</p> <p>【定期接種B類】</p> <p>高齢者肺炎球菌 774人 (633人)</p> <p>高齢者インフルエンザ 13,173人 (11,000人)</p> <p>【任意接種】</p> <p>風しんワクチン等</p> <p>風しん 0人(1人)</p> <p>麻疹風しん混合 8人(14人)</p>	<p>医療機関</p> <p>新城保健センター等</p> <p>医療機関</p> <p>市内医療機関</p>	<p>新城市医師会の協力を得て、各種予防接種事業を実施し、市民の疾病予防に努めた。個人の予防接種情報は健康カルテに入力し管理している。</p> <p>接種率向上のため、乳幼児健診で母子健康手帳を確認し接種状況をチェックし、未接種の項目があれば予診票を渡し接種勧奨をしている。</p> <p>また、麻疹風しん混合や二種混合ワクチンは接種時期が1年間と短いため、期間後半で未接種者に接種勧奨ハガキを送付した。</p> <p>平成25年6月から引き続き、子宮頸がん予防接種は積極的勧奨を差し控えている。</p> <p>R2年10月よりロタウイルス感染症の予防接種が開始された。</p> <p>高齢者肺炎球菌は65歳から5歳刻みの年齢の未接種の方へ実施した。</p> <p>高齢者インフルエンザは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県が自己負担金を補助し、65歳以上の対象者に無料で実施した。</p> <p>妊娠を希望している女性及びその配偶者に対して、事前に風しん抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認できた者に、風しん等予防接種の助成を実施した。</p>	<p>円</p> <p>149,658,154</p>	<p>円</p> <p>11,552,000</p> <p>(感染症予防事業費等補助金 3,760,000)</p> <p>(新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金 7,792,000)</p>	<p>円</p> <p>21,980,675</p> <p>(予防接種事故対策費補助金 2,273,175)</p> <p>(風しんワクチン接種事業費補助金5,000)</p> <p>(高齢者インフルエンザ予防接種補助金 19,702,500)</p>	<p>円</p> <p>円</p>	<p>円</p> <p>116,125,479</p>	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4・1・5) 続き	<p>風しんの追加的対策 (抗体価検査及び予防接種) 対象者 2,723 人 抗体検査 1,017 人 予防接種 275 人 抗体検査実施率 37.3%</p> <p>特別の理由による任意予防接種費用助成 (A類) 該当者なし</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種事業</p>	<p>医療機関</p> <p>医療機関</p>	<p>S37.4.2～S54.4.1の間に生まれた男性を対象に風疹の抗体価検査を行い、抗体の十分でない方に予防接種を実施し、風しん抗体価保有率の向上を目指す。 令和元年度から令和3年度の3年間、全国の医療機関等で実施する。 R2年度はS37.4.2～S47.4.1生の方にクーポン券を発送した。R元年度対象年齢の方で希望される方にはクーポン券の発行を行った。</p> <p>骨髄移植手術等の医療行為により免疫を失い、接種済みの予防接種法に基づく定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断されている者が、再度任意で当該予防接種を受ける場合における費用を助成する。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ウイルスワクチン接種の準備を始めた。</p>	円	円	円	円	円	円

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・6) 休日・夜間診 療所費	1 休日診療所運営事業 【受診者数】 成果実績 (成果指標) 目標値 2,300 件(2,300 件) 実績値 525 件(1,927 件)	新 城 休 日 診 療 所	傷病の初期及び急性期の診療を目的として、休日診療所の運営を新城市医師会・新城歯科医師会に委託して、休日、祝日及び年末年始等における第1次救急体制の確保に努めた。 受診者の多い医科(内科、小児科)については、受付会計システムの使用並びに医療事務員の派遣を継続し、適切な会計処理並びにスムーズな受付対応ができるように努めた。また、診療報酬請求実務の効率化等を図るため、オンライン請求を行っている。	円 19,421,002	円	円	円	円 4,649,311 (診療報酬、診断書手数料、公共施設使用者光熱水費等収入、実費徴収金)	円 14,771,691
	2 夜間診療所運営事業 【受診者数】 成果実績 (成果指標) 目標値 2,000 件(2,000 件) 実績値 373 件(1,313 件)	新 城 市 夜 間 診 療 所	地元新城市医師会を始め、豊川市医師会、豊橋市医師会、豊橋ハートセンター、豊橋医療センター所属医師の支援並びに協力のもと、毎日、夜間診療所を運営している。これにより、夜間における第1次救急医療体制の充実が図られている。 令和2年度については心電計の更新を行い、円滑な診療所運営ができるように努めた。	円 47,220,187	円	円	円	円 3,574,927 (診療報酬、診断書手数料)	円 43,645,260

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・7) 訪問看護費	1 訪問看護事業 【訪問回数】 成果実績 (成果指標) 目標値 延 5,950 件(5,950 件) 実績値 延 5,068 件(延 4,837 件)	訪問看護 ステーション	在宅で療養を希望される方で、主治医が訪問看護の必要性を認めた方に対し、看護師が自宅に訪問して看護サービスを提供する。 市民病院に加えて、開業医等との関係も深まり、利用者の増加が見られ、訪問実績も増加傾向にある。 事業実施にあたっては、ケアマネジャーを始めとする関係機関との連携を深め、利用者本位のサービス提供を心がけている。 営業時間は、平日の午前8時30分から午後5時15分となっているが、利用者の方への対応については、電話等により24時間365日連絡が取れる体制をとり、必要に応じて適切な対応ができる体制となっている。	円 90,553,601 人件費(11人分) 80,670,872 人件費以外 9,882,729	円	円	円	円 57,559,697 (訪問看護 医療保険収入、訪問看護 介護保険収入、公共 施設使用者 光熱水費等 収入、実習 生実習委託 費、実費徴 収金)	円 32,993,904
(4・1・8) 助産所費	1 助産所運営事業 【分娩件数】 目標値 25 件(25 件) 実績値 4 件(7 件) 【産後ヨガなどの利用者数】 目標値 1,200 人(1,200 人) 実績値 428 人(906 人)	しんしろ 助産所	しんしろ助産所において妊婦健診、産褥療養(退院後の静養等)や乳房ケアなどのサービス、マタニティヨガ、ベビーマッサージなどの各種教室を提供している。 また、聖隷三方原病院、新城市民病院等との連携強化を図るとともに、他機関等が実施する子育て支援活動・研修への参加、広報誌での継続的な情報提供を行うなどして、出産支援の充実に努めた。 令和2年度については分娩監視装置の更新を行い、円滑な助産所運営ができるように努めた。	円 29,931,791 人件費(3人分) 26,382,530 人件費以外 3,549,261	円	円	円	円 969,910 (助産所使 用料、実習 生実習委託 費、分娩介 助料、実費 徴収金等収 入、講師受 託収入)	円 28,961,881

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・9) 環境衛生費	温暖化対策推進事業 成果実績（活動指標） 補助金交付対象設備の 二酸化炭素排出量の 削減効果（推計） R2年度目標 26,144 kg (R1年度 58,008 kg) R2年度実績 15,199 kg (R1年度 24,009 kg) 補助件数（総計） R2年度目標 22件 (R1年度 30件) R2年度実績 24件 (R1年度 11件)	市内	令和2年3月に策定の「第2次新城市環境基本計画」に包含した「新城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を基本に、環境負荷の少ない自立循環のまちをめざし、市民一人ひとりの省エネ行動や再生可能エネルギーの利用を促し、地球温暖化の原因である二酸化炭素等の排出を抑えて、持続可能な環境への意識を醸成する事業。 以下、実績のあった補助メニュー 「住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金」 ・住宅用太陽光発電施設・家庭用エネルギー管理システム・定置用リチウムイオン蓄電池設置費補助金 ◇目標補助件数 5件 ◇発電出力 33.0kw ◇CO2削減効果 18,057 kg - CO2/年 ◇補助金の額 162,000円（上限） ◇補助実績件数 4件 ◇発電出力 26.37kw ◇CO2削減効果 14,429 kg - CO2/年 ・住宅用太陽光発電施設・家庭用エネルギー管理システム・電気自動車等充電設備設置費補助金 ◇目標補助件数 3件 ◇発電出力 11.28kw ◇CO2削減効果 6,172 kg - CO2/年 ◇補助金の額 112,000円（上限） ◇補助実績件数 1件 ◇発電出力 3.76kw ◇CO2削減効果 2,057 kg - CO2/年 ・住宅用燃料電池システム導入促進費補助金 ◇目標補助件数 5件 ◇発電出力 3.5kw ◇CO2削減効果 1,915 kg - CO2/年	円 2,594,970	円 0	円 615,000	円 0	円 0	円 1,979,970

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・9) 環境衛生費	温暖化対策推進事業		◇補助金の額 50,000 円/1 件 ◇補助実績件数 2 件 ◇発電出力 1.4kw ◇CO2削減効果 766 kg - CO2/年 ・住宅用定置用リチウムイオン蓄電池設置費補助金 ◇目標補助件数 7 件 ◇補助金の額 100,000 円/1 件 ◇補助実績件数 16 件 「耐震改修時省エネ改修補助金」 ◇目標補助件数 2 件 ◇補助金の額 100,000 円 (上限) ◇補助実績件数 1 件	円	円	円	円	円	円
(4・1・9) 環境衛生費	環境連携構築事業 成果実績 (活動指標) ISO14001 認証取得事業所等連絡会議の参加事業所実数 R2 目標値 20 社 (R1 20 社) R2 実績値 20 社 (R1 20 社)	市内	環境に基軸を置いた持続可能な市民自治社会の確立をめざす事業。 令和3年3月に昨年、策定した「第2次新城市環境基本計画」に掲げる環境ビジョンの実現のために、市民・事業者・市の具体的な行動や目標を定めた「新城市環境行動計画」を策定した。 また、市内 ISO14001 認証取得事業所等と外部コミュニケーションを図るため、年4回、情報共有の機会を設けた。	円 231,086	円 0	円 0	円 0	円 0	円 231,086

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・9) 環境衛生費	合併処理浄化槽設置推進事業 成果実績 浄化槽普及率 R2 目標値 40.0% (R1 39.0%) R2 実績値 39.2% (R1 41.1%) 下水農集排区域の合併浄化槽処理人口 9,854 人／ 25,114 人下水農集区域人口=39.2%	市内 (公共下水道事業計画区域及び農業集落排水事業区域外)	合併処理浄化槽の設置整備を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、汲み取りや単独浄化槽から転換する者に補助金を交付し、浄化槽処理人口の増加が図られた。 令和2年度末 浄化槽人口 9, 8 5 4 人 設置基数 5人槽 5基 (うち単独撤去 3基) 7人槽 15基 (うち単独撤去 13基) 10人槽 3基 (うち単独撤去 3基) 計 23基 (うち単独撤去 19基)	円 10,821,778	円 6,269,000	円 2,156,000	円 0	円 0	円 2,396,778

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・10) しんしろ 斎苑費	斎苑整備事業 成果実績・成果指標 施設の安定稼働 R2 目標値：100% (R1 100%) R2 実績値：100% (R1 100%) 長寿命化計画の進捗（事業費ベース） R2 目標値：5% (R1 5%) R2 実績値：4.3% (R2 2.3%)	庭野地内	平成8年に業務を開始した、しんしろ斎苑は、経年劣化による施設の不具合等で、火葬執行に支障をきたさないようにするため、平成29年3月に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修工事を実施した。 工事内容は、1号炉の耐火レンガ等の耐火物の更新と、1、2、3、5号炉のバーナー部品等の燃焼装置の更新並びに1号炉と5号炉の火葬台車の更新を行い、施設の安定稼働と長寿命化を図った。	円 11,922,900	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,922,900

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 2項 清掃費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・2・2) 廃棄物収集 処理費	<p>ごみ減量推進事業</p> <p>ごみ排出量に対する資源としての再生利用率 目標値 19.4% 実績値 24.6% 【参考：令和元年度】 実績値 33.5%</p> <p>市民1人1日あたりのごみ排出量 目標値 524g 実績値 566g 【参考：令和元年度】 実績値 564g</p> <p>分別アプリ登録者数3,264人 (令和3年3月31日現在) 【参考】 分別アプリ登録者数2,402人 (令和2年3月31日現在)</p>	市内全域	<p>地域の資源回収や資源集積センターに自己搬入された資源を廃棄物ではなく、資源として再生利用を図った。</p> <p>生活環境委員を中心に各地区で分別収集された資源は、リサイクル業者へ売却した。</p> <p>市民に、ごみ減量及び資源化の促進を促すために「資源・ごみの分け方・出し方」、「分別ガイド」、「収集カレンダー」を全戸に配布して、排出・分別に関するルールの周知を図った。</p> <p>広報「ほのか」、市ホームページ、ケーブルテレビの市政番組等を通じて、ごみ減量や資源化の推進を呼びかけた。</p> <p>スマートフォン向けごみ分別アプリのPRに努めた。</p> <p>各地区での分別説明会、小学生のクリーンセンター施設見学等の受入を引き続き行った。</p> <p>資源集積センターの管理及び資源回収、売却等を実施した。</p>	円 48,511,839	円 0	円 0	円 0	円 8,268,227	円 40,243,612

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 2項 清掃費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・2・3) クリーン センター費	クリーンセンター整備事業 成果実績・成果指標 施設の安定稼働 R2 目標値：100% (R1 100%) R2 実績値：100% (R1 100%) 長寿命化計画の進捗（事業費ベース） R2 目標値：49.0% (R1 40.0%) R2 実績値：41.0% (R1 40.0%)	日吉地内	ごみ処理施設の適正な運転、維持管理を継続するため、平成24年5月に策定した廃棄物処理施設長寿命化計画に基づき、施設整備に関する工事を実施した。 施工計画・工法等を精査して、工事費を抑えるとともに廃棄物の受け入れに支障をきたさないように施設の運転をしながら施工した。 令和2年度と令和3年度の継続事業として、1号、2号クレーン及び灰搬出用クレーン更新工事を発注した。 また、平成30年度の焼却施設点検整備業務において不具合が報告された灰安定化装置混練機を更新し、施設の長寿命化を推進した。 継続工事進捗率 ・ごみクレーン更新工事 工期R3.11.30まで R3.3.31 29.5%	円 28,010,000	円 0	円 0	円 25,200,000	円 0	円 2,810,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 4款 衛生費 2項 清掃費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・2・4) し尿処理費	し尿等下水道投入施設整備事業 成果実績・成果指標 施設の安定稼働 R2 目標値：100% (R1 100%) R2 実績値：100% (R1 100%)	庭野地内 他	昭和37年1月に稼働を開始した、し尿処理施設である清掃センターは、施設の老朽化が著しいことから、下水道放流方式に機能更新した施設として、し尿等下水道投入施設を建設し、平成31年4月から供用を開始した。 旧施設である清掃センターを解体撤去するため、令和2年度と令和3年度の継続事業として新城市清掃センター解体工事及び新城市清掃センター解体工事施工監理業務委託の発注を行った。 継続工事進捗率 ・新城市清掃センター解体工事 工期 R3.6.30 まで R3.3.31 67.3%	円 53,100,000	円 0	円 0	円 50,400,000	円 0	円 2,700,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 1項 農業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・1・3) 農業振興費	園芸施設団地整備事業 農業研修生の確保 目標値 5人(5人) 実績値 3人(2人) 新規就農者の確保 目標値 5人(9人) 実績値 2人(3人) 援農隊員の確保 目標値 26人(34人) 実績値 5人(2人)	市内全域	本市の主要な施設園芸品目である「イチゴ」、「夏秋トマト」及び「周年ホウレンソウ」を、若者に魅力ある農業として発信し、市内外から新規就農者を確保することにより、定住人口の確保による人口減少の抑制、施設園芸での新たな雇用機会の確保による地域経済の活性化、及び先代が築き上げてきた産地を維持・拡大することにより活力の向上を図り、地域の衰退を事前に食い止める。 そのため令和2年度は、令和3年度からの農業研修を経て令和4年の就農を目指す人材確保のため、東京で開催された就農相談会へのオンライン出展や名古屋で開催された就農相談会へ出展、岡崎でのアグリチャレンジ相談会を開催、市内における就農に向けた現地説明会等を行った結果、(公財)農林業公社しんしろの農業研修生として、夏秋トマト2名、イチゴ1名での就農を目指す3名を確保できた。 また国の農山漁村振興交付金を活用し、令和3年に就農する農業者2名のためのトマトハウス0.21ha、ホウレンソウ0.26haを建設した。 さらに農業繁忙期の労働力不足を解消するため、労働者派遣事業を請け負う「しんしろ援農隊」をシルバー人材センター、JA愛知東とともに制度を農家へ周知し、隊員の確保に努めた。 ・就農相談会での相談者数 14名 ・現地説明会参加者数 14名 ・就農面談者数 13名	円 20,579,571	円 19,300,000	円 0	円 0	円 639,000 (みんなのまちづくり基金)	円 640,571

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 1項 農業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・1・3) 農業振興費	奨励農畜産物推進事業 酒米栽培面積(新城・鳳来・作手地区) 目標値43.2ha(41.5ha) 実績値15.9ha(12.7ha)	市内全域	<p>本市における酒米の生産は、新城地区で平地向けの「夢吟香」、作手地区で山間地向けの「夢山水」(共に愛知県育成品種)が生産されており、設楽町の関谷醸造を始め、県内の酒蔵へ販売されている。米の品質としては高い評価を得ており、この2品種は年々栽培面積も増加傾向にあることから、本市は酒米づくりに適した地域であると言える。</p> <p>また、関谷醸造においては、日本酒づくりに最適とされる「山田錦」を県外(主に兵庫県、徳島県)から購入しているが、今後は「原料から地元産(奥三河産)にこだわった酒造り」の方針を打ち出したため、平成28年度から「山田錦」の試験栽培、試験醸造を始め、将来的に「夢吟香」及び「夢山水」とともに本市が「酒米の郷」と位置付けられるよう取り組んでいる。</p> <p>【山田錦】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者 3名(2名) ・栽培面積 164a(117a) <p>31年3月に「農産物規格規程」の改正がなされ、愛知県の醸造用玄米の産地品種銘柄に品種「山田錦」が追加された。令和元年度から「山田錦」の作付面積を増やしていくために30年産から拡大した作付面積に対して補助金を交付する仕組みに変更した。</p> <p>現在の問題点は、新型コロナウイルスの影響で日本酒の需要が落ち込み、酒米を作りたくても作れないことである。</p> <p>「山田錦」の取組のほか、本事業では、「鳳来牛」「ほうれんそう」の普及啓発活動への支援にも取り組んでいる。</p>	円 959,952	円 0	円 579,143	円 0	円 0	円 380,809

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 1項 農業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・1・3) 農業振興費	人・農地振興事業 人・農地プラン集落座談会 目標値 15ヶ所(5ヶ所) 実績値 7ヶ所(2ヶ所) 人・農地プラン実質化 目標値 10件(3件) 実績値 6件(0件)	市内全域	<p>平成28年度に策定した「人・農地プラン」を真に地域の話し合いに基づくものにする観点から各集落において積極的に話し合いを行い、話し合いを通じ、担い手の確保の問題や農地の利用についてなどの問題の解決を進める。</p> <p>令和2年度は、先進地区6集落において、農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保の状況等の地図を作成し、集落での話し合いを進め、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成し、人・農地プランを実質化した。</p> <p>また上記の6集落に対して、地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けて、担い手への農地集積・集約化に取り組みを実施したため、機構集積協力金を交付した。</p> <p>本事業では新城市地域農業再生協議会へ補助金を交付し、経営所得安定対策の推進にも取り組んでいる。</p>	円 22,690,800	円 0	円 22,591,800	円 0	円 99,000 (農地中間管理事業業務委託金)	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 1項 農業費 【鳥獣害対策係】

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・1・3) 農業振興費	有害鳥獣対策事業 2年度実績/計画 (元年度実績/計画) 有害鳥獣捕獲数 サル 82/300 (144/300) イノシシ 245/1,600 (972/1,600) シカ 1,072/1,000 (834/1,000) その他獣類 476/395 (219/255) 鳥類 216/860 (270/960) 有害鳥獣防除事業補助 金交付件数 62件70名/70件 (69件72名/60件)	市内全域	①農林水産物被害を防ぐため、市猟友会へ有害鳥獣捕獲（個体数調整）を委託、捕獲従事者へ鳥獣別報償費を支払った。なお、豚熱に係るイノシシ捕獲強化対策として報償費に県費上乘せ分を加算した。 ②イノシシ・シカ等による侵入被害を防除するため、有害鳥獣防除事業補助金として電気柵等資材購入費助成を実施した。 ③新城北設広域鳥獣害対策協議会（事務局：愛知東農協）を事業者に農林水産省の交付金を活用して、自立施工侵入防止柵設置要望地区（3地区）に対し柵資材（5,696メートル分）を助成した。 ④野生イノシシでの豚熱の感染拡大を防ぐため、有害鳥獣捕獲時の消毒等の防疫、豚熱経口ワクチンの野外散布、豚熱検査用の血液検体送付に協力した。	円 25,686,959	円 0	円 16,129,000 内訳 鳥獣被害防止 総合対策事業 費補助金 15,171,000 山村地域鳥獣 被害防止対策 事業費補助金 958,000	円 0	円 0	円 9,557,959

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林業水産業費 1項 農業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・1・4) 農業振興施設費	学童農園山びこの丘 管理運営事業 成果指標① 宿泊者数 目標値 4,000人(9,000人) 実績値 3,801人(8,988人) 成果指標② 利用者数 目標値 25,000人(45,000人) 実績値 21,759人(42,736人)	玖老勢	令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間、指定管理者として静岡ビル保善株が施設の管理運営を行っている。 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、ソーシャルディスタンスを確保し、お客様に安心してご利用いただける施設運営を行った。 令和2年7月より開始されたGo toトラベル、地域共通クーポンに参画し、第1弾期間は15件、第2弾期間の11～12月は、13件の利用があった。 また、コロナ禍におけるアウトドア、キャンプの需要が急速に高まりテントサイトの予約・問い合わせが殺到したが、客室の稼働率は低下している状況から、空いたスペースをテントサイトとして活用した。	円 37,198,929	円 0	円 0	円 0	円 1,044,984	円 36,153,945

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 2項 農業土木費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・2・1) 農業土木費	県営老朽ため池等整備事業 (西宇利池地区) (富岡東部地区) <土器池・小曾池> (松葉池地区) 成果実績・成果指標 実施池数 R2 目標値 3池 (R1 4池) R2 実績値 3池 (R1 4池)	富岡地内 富岡地内 須長地内	漏水防止による用水管理の効率化と下流域の被災を防止する目的で実施する県営事業に対し、負担金を拠出し事業を推進する。また、ため池及び地元用水管理者との打ち合わせを行い事業の進捗を図る。 令和2年度は、県営事業として西宇利池地区・富岡東部地区の堤体保守工事及び松葉池地区については令和3年度工事着手に向け、調査・測量・設計業務委託を実施され、負担金を拠出した。	円 11,415,745	円 0	円 0	円 10,800,000	円 0	円 615,745
(6・2・1) 農業土木費	県営農地環境整備事業 (布里地区) (野田地区) 成果実績・成果指標 実施地区数 R2 目標値 2地区 (R1 1地区) R2 実績値 2地区 (R1 1地区)	布里地内 野田地内	農業用用水施設の整備を行い、農用地としての機能を高めると共に、農業生産性の向上を図ることで、今後も営農を継続できる農地環境を向上させる。 令和2年度は、県営事業として布里地区 丸瀬頭首工(受益面積30ha)の取水施設改修工事が実施され負担金を支出した。 また、本市事業として、野田地区の頭首工及び用水路(受益面積10.5ha)の改修のため、令和3年度の県営事業採択に向け計画策定業務委託を実施した。	円 25,472,095	円 0	円 9,736,000	円 0	円 1,999,965	円 13,736,130

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 2項 農業土木費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・2・1) 農業土木費	多面的機能支払交付金 事業 成果実績・成果指標 認定活動組織数 R2 目標値 26 組織 (R1 26 組織) R2 実績値 24 組織 (R1 26 組織)	市内全域	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、多面的機能発揮促進事業に関する計画を市内24組織において認定し、農地維持活動及び資源向上活動(共同活動)に取り組む活動組織の農業者・行政区・老人クラブ・子供会等の協働実施に対するの支援として交付金を、国50%・県25%・市25%の負担割合で認定組織に交付した。 また、市内16組織において、農業施設の長寿命化を目指す資源向上活動(長寿命化)に取り組む活動組織を支援するため、国50%・県25%・市25%の負担割合で交付した。	円 47,458,979	円 円	円 29,471,927	円 0	円 0	円 17,987,052

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・2) 林業振興費	水源林対策事業 成果実績 森林整備面積 目標値 182ha (R1 181ha) 実績値 125ha (R1 156ha) 作業路新設延長 目標値 305m (R1 700m) 実績値 289m (R1 0m)	市内各所	豊川上流域における水源涵養林の保全を図るため、造林・下刈り・枝払い・除伐・間伐による森林整備など125haが実施され、その事業に対して補助を行った。 また、間伐材の利用促進も図られ2,626 m ³ の間伐材搬出事業の事業費補助を行った。 令和3年度以降も引き続き森林整備事業に必要な事業に補助することで事業が円滑に行われ、森林の多面的機能を保持していく。	円 44,831,000	円 0	円 0	円 0	円 44,001,000	円 830,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・2) 林業振興費	人材育成事業 成果実績 林業就業者数 目標値 3人 (R1 3人) 実績値 3人 (R1 3人)	市内全域	<p>森林組合で就業する人材を育成する事業を実施し、森林組合で林業に携わる人員の増強を図った。</p> <p>5ヶ年の事業として3名の新規就労者を雇用し、森林整備事業の担い手として育成している。</p> <p>令和2年度は2名が「車両系建設機械（整地等運転）」等の資格取得講習を受けており、その活動経費へも助成を行った。</p>	円 8,788,000	円 0	円 0	円 0	円 8,788,000	円 0
	森林整備地域活動支援事業 成果実績 森林経営計画作成箇所 目標値 2箇所 (R1 2箇所) 実績値 0箇所 (R1 2箇所)	市内各所	<p>森林経営計画策定促進のため、計画策定に必要な森林情報の収集、同意の取り付けなどについての費用に対する補助を行う予定であったが、申請者がなく事業を中止した。</p> <p>森林経営計画の策定は0箇所</p> <p>本事業は経営計画の策定に向けた林業事業体の地域活動の費用支援措置として整備されている事業であるが、事業体にとって事務の煩雑さが大きな課題であり、年々活用する事業体が減少する傾向がある。事業体が安定した活動が可能となるよう、引き続き、制度設計の是正等、国に検証を求めて行く。</p>	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・2) 林業振興費	市民参加の森づくり推進事業 成果実績 技術習得者累計数 目標値 17人 (R1 16人) 実績値 32人 (R1 32人)	市有林 (ふれあい パークほう らい) 他	新型コロナウイルス感染症拡大により、例年通りの事業とは異なる形で講習会等を開催した。技術講習会4回、地域森林整備出前講座3回、学校出前講座2校を実施し、延べ参加人数は183名。地域森林整備支援出前講座は、細川財産区で所有する山林と木の駅プロジェクトを実施している山林内において開催し、間伐作業を講師の指導の下実施した。 事業の実施には委託を受けたNPO法人が行っており行政ではできない専門的な知識と経験に基づいた有意義な講習会として開催している。	円 941,600	円 0	円 0	円 0	円 941,600	円 0
	あいち森と緑づくり事業 成果実績 間伐実施面積 目標値 418ha (R1 450ha) 実績値 420ha (R1 280ha)	市内全域	所有者自ら間伐するのが難しい奥地や公道沿いの森林の伐採をあいち森と緑づくり税を活用し、間伐の推進を図る。 愛知県からの候補地とりまとめ業務委託を受け、市が境界確認等の一部業務を森林組合に委託し、それぞれの役割を分担し、連携することで事業地の確保に努めた。	円 80,372,600	円 0	円 80,372,600	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・2) 林業振興費	森の未来づくり事業 成果実績 間伐実施面積 目標値 1,570ha (R1 1,570ha) 実績値 426ha (R1 633ha)	市内各所	平成22年度に策定された森づくり基本計画の最終年度を迎え、10年間の成果と本市の森林・林業の現状・課題等を改めて整理し、次の10年間に向け第2次新城市森づくり基本計画を策定した。 また、木の駅プロジェクトや間伐材運搬補助金を活用し、森林整備の促進に努めている	円 10,373,038	円 0	円 0	円 0	円 1,327,860	円 9,045,178
	市有林管理事業 成果実績 間伐面積 目標値 5.0ha (R1 0ha) 実績値 5.2ha (R1 0ha)	作手田代市 有林	作手田代市有林において、5年間の森林経営計画を策定し、計画的に森林整備を実施していく。 令和2年度は間伐面積5.2ha、材積搬出624m ³ を実施した。	円 10,165,761	円 0	円 2,772,506	円 0	円 7,393,255	円 0
	森林経営管理事業 成果実績 意向調査面積 目標値 0ha (R1 ーha) 実績値 0ha (R1 ーha)	市内全域	森林経営管理制度に基づいた意向調査を実施するため、林地台帳作成及び森林経営管理制度支援システム構築業務を委託し、優先的に意向調査を実施する林業適地選定を行った。 意向調査は令和3年度より、作手地区において実施予定。	円 7,513,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,513,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・3) 林業土木費	ふるさと林道事業 舗装工事 成果実績 (<u>施業車両通行不良解消箇所</u>) R2目標値 1箇所 (R1 1箇所) R2実績値 1箇所 (R1 1箇所)	庭野	林道長久保線 延長 241.0mを施行 舗装工事を実施し、車両通行不良箇所1箇所の解消を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 7,515,684	円 0	円 2,250,000	円 4,700,000	円 0	円 565,684
	小規模林道事業 改良工事 成果実績 (<u>施業車両通行不良解消箇所</u>) R2目標値 2箇所 (R1 3箇所) R2実績値 2箇所 (R1 2箇所)	下吉田 作手木和田	林道上新戸黒淵線 延長 24.0mを施行 林道善夫愛郷線 延長 40.0mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所2箇所の解消を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 12,315,689	円 0	円 7,380,000	円 4,900,000	円 0	円 35,689
	小規模林道事業 舗装工事 成果実績 (<u>施業車両通行不良解消箇所</u>) R2目標値 3箇所 (R1 4箇所) R2実績値 3箇所 (R1 6箇所)	作手鴨ヶ谷 作手保永 作手保永	林道赤羽根鴨ヶ谷線 延長 121.2mを施行 林道向山線 延長 133.6mを施行 林道登立線 延長 187.0mを施行 舗装工事を実施し、車両通行不良箇所3箇所の解消を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 20,488,771	円 0	円 13,600,000	円 6,800,000	円 0	円 88,771

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・3) 林業土木費	小規模林道事業 開設工事 成果実績 (林道開設に伴う施業面積) R2目標値 8.0ha (R1 1.0ha) R2実績値 0.0ha (R1 0.0ha)	作手守義	林道上小夫田徳後線 延長 141.0mを施行 開設工事を実施したが、森林施業箇所まで到達できず、施業を実施できなかった。 また森林経営計画委託の受託者である新城森林組合と今後の施業計画の調整を行った。	円 26,171,962	円 0	円 17,140,000	円 8,500,000	円 0	円 531,962
	小規模林道事業 改良(危険地)工事 成果実績 (施業車両通行不良解消箇所) R2目標値 2箇所 (R1 0箇所) R2実績値 2箇所 (R1 0箇所)	愛郷 作手鴨ヶ谷	林道上島田線 延長 61.0mを施行 林道赤羽根鴨ヶ谷線 延長 30.0mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所2箇所の解消を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 15,857,486	円 0	円 10,533,000	円 5,200,000	円 0	円 124,486
	道整備交付金事業 改良工事 成果実績 (施業車両通行不良解消箇所) R2目標値 2箇所 (R1 1箇所) R2実績値 2箇所 (R1 1箇所)	作手大和田 塩瀬	林道大峯線 延長 158.0mを施行 林道塩瀬本線 延長 289.9mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所2箇所の改善を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 42,175,100	円 0	円 26,400,000	円 15,600,000	円 0	円 175,100

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 6款 農林水産業費 3項 林業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(6・3・3) 林業土木費	道整備交付金事業 舗装工事 成果実績 (施業車両通行不良解消箇所) R2目標値 3箇所 (R1 0箇所) R2実績値 3箇所 (R1 0箇所)	塩瀬 作手大和田 塩瀬	林道山中線 延長 640.0mを施行 林道大峯線 延長 670.0mを施行 林道塩瀬本線 延長 1,118.0mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所1箇所の改善を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 67,928,300	円 0	円 45,200,000	円 22,600,000	円 0	円 128,300
	農山漁村地域整備交付金事業 改良工事 成果実績 (施業車両通行不良解消箇所) R2目標値 1箇所 (R1 0箇所) R2実績値 1箇所 (R1 0箇所)	作手大和田	林道神田道瓦線 延長 114.0mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所1箇所の改善を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 10,067,200	円 0	円 7,000,000	円 3,000,000	円 0	円 67,200
	農山漁村地域整備交付金事業 舗装工事 成果実績 (施業車両通行不良解消箇所) R2目標値 1箇所 (R1 0箇所) R2実績値 1箇所 (R1 0箇所)	作手大和田	林道神田道瓦線 延長 708.0mを施行 改良工事を実施し、車両通行不良箇所1箇所の改善を行った。 また地元において地権者の承諾及び改良後の施業計画の調整を行った。	円 24,037,200	円 0	円 16,000,000	円 8,000,000	円 0	円 37,200

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 7款 商工費 1項 商工費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(7・1・2) 商工振興費	企業立地奨励事業 成果実績（交付件数） 目標値 3件（3件） 実績値 3件（3件）	市内	「新城市企業立地奨励条例」に基づき、立地企業に対し立地奨励金を交付し、産業の振興と市勢の発展に寄与した。今後も円滑な事業推進を図る。 ・立地奨励金交付対象企業 3社	円 20,194,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,194,000
(7・1・2) 商工振興費	宿泊施設整備奨励事業 成果実績（交付件数） 目標値 1件（1件） 実績値 1件（1件）	市内	「新城市宿泊施設整備奨励条例」に基づき、宿泊施設を整備した事業者に対し奨励金を交付し、観光産業の振興と雇用機会の拡大に寄与した。 ・奨励金交付対象事業者 1社	円 11,688,900	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,688,900

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 7款 商工費 1項 商工費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(7・1・2) 商工振興費	しんしろビジネスマッチング事業 成果実績（市外展示会への出展企業数） 目標値 10件（6件） 実績値 2件（5件）	市内	市内企業の販路拡大に向け、企業間連携のきっかけとなるよう各種展示会への出展を促進するため、展示会等出展補助制度により支援した。 ・補助実績 2件 525,000円 しんしろ企業展は、2年ごとに開催するため、令和2年度は開催なし。令和3年度の開催に向け、関係機関との調整を図る。	円 525,000	円 0	円 0	円 0	円 262,500 (みんなのまちづくり基金)	円 262,500

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 7款 商工費 1項 商工費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(7・1・3) 商工費	観光施設等維持管理事業 ・無名橋橋梁点検調査業務委託 ・無名橋橋梁点検負担金 無名橋橋梁点検実施	豊岡地内	本業務は、平成26年7月1日に国土交通省より定期点検に関する省令が施行され管理するすべての橋梁について5年に1回点検を行うこととなったことにより実施。JR 飯田線に架かる無名橋について、近接して部材の点検を行った。	円 4,566,458 (4,068,900) (497,558)	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,566,458
(7・1・3) 商工費	桜淵公園再整備事業 ・左岸再整備実施設計業務委託（繰越明許） ・右岸整備工事（繰越明許） ・右岸整備工事施工監理委託（繰越明許） ・境界画定・表示登記・分筆登記等業務委託（繰越明許） ・左岸整備工事（繰越明許） ・左岸整備工事施工監理委託（繰越明許） ・左岸施設建築工事実施設計等委託（繰越明許） 桜淵再整備 整備面積 目標数値 7.33ha (7.33ha) 実績数値 3.18ha (0.86ha)	桜淵公園	令和元年度繰越明許により、令和2年度に右岸整備工事を完了した。また、公園区域の境界が画定していない部分があったため、境界画定等の委託業務について繰越明許により令和2年度に実施。令和2年度予算で左岸側整備工事（駐車場舗装、園路整備等）で執行し、繰越明許により令和3年度に完了する予定。令和3年度で桜淵公園再整備工事を完了予定である。	円 173,341,300 (26,807,000) (126,005,000) (6,050,000) (14,479,300) (0) (0) (0)	円 0	円 0	円 161,500,000 合併特例債	円 0	円 11,841,300

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 7款 商工費 1項 商工費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(7・1・3) 商工費	スポーツツーリズム推進事業 成果実績（成果指標） スポーツツーリズムイベントの実施 目標値 3回 実績値 2回 達成度 67% スポーツツーリズムイベントの集客 目標値 350人 実績値 211人 フォトログ 120人 AACA 91人	市内	(1) フォトログイニング市民大会 ・開催日：9月13日（日） ・参加者：35組120人 ・概要：フォトログイニングを持続可能なアウトドアスポーツとして定着させるため、市民理解を深める機会として開催する (2) AACAカップ ・開催日：11月28日（土） ・場所：鬼久保ふれあい広場 ・参加者：91人 ・概要：公園内の公道を使用した初心者から上級者まで参加する自転車レース (3) AACAカップ ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大会中止 ・開催日：令和3年2月21日（日）	円 86,790 0 0	円 0 0 0	円 0 0 0	円 0 0 0	円 43,400 0 0	円 43,390 0 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 7款 商工費 1項 商工費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(7・1・3) 商工費	DOS地域再生事業 成果実績（成果指標） 新城ラリー ・観客動員数(2020) 目標値 50,000人（50,000人） 実績値 0人（0人） 達成度 ー%（ー%）	市内	(1) 奥三河パワートレイル ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大会中止 ・概要：茶臼山高原をスタートし、湯谷温泉をゴールとする全長70kmのトレラン大会。 (2) 三河高原トレイルランニングレース ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大会中止 ・概要：作手地区のトレイルを走る初心者向けトレラン大会。 (3) 新城ラリー2021 ・概要：公道などを使った自動車レース ・開催日：3月19日～3月21日（金～日） ・会場：新城総合公園、鬼久保ふれあい広場及び市内林道等 ・全日本選手権68台 ・観客動員数：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市民及び観客、大会関係者の安全確保のため、無観客で大会を実施 (4) OSJ 新城トレイルレース ・開催日：3月27・28日（土・日） ・会場：県民の森から棚山高原一帯 ・概要：年間10戦のシリーズ戦（第2・3戦） ・参加者：1,181人（参加申込者：1,463人）	円 0 0 4,418,383 150,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 0 0 2,209,191 75,000	円 0 0 2,209,192 75,000	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 1項 土木管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・1・1) 土木総務費	急傾斜地崩壊対策事業 成果実績（成果指標） 便福区域 目標値 用地、物件調査 実績値 用地、物件調査 柿平区域 目標値 詳細設計、地質調査 実績値 詳細設計、地質調査 浦山区域 目標値 予備設計 実績値 予備設計	鳳来玖 老勢地 内 作手高 松地内 作手田 原地内	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 鳳来玖老勢地内（便福区域） 内容：測量調査費 負担割合（国庫補助対象事業）2.5% 作手高松地内（柿平区域） 内容：測量調査費 負担割合（国庫補助対象事業）2.5% 作手田原地内（浦山区域） 負担割合（単県事業）10%	円 1,122,632	円	円	円 300,000	円	円 822,632
	防災・減災、安全対策事業 成果実績（成果指標） 目標値 土砂災害ハザード マップ作成 実績値 土砂災害ハザード マップ作成	新城市 全域	愛知県が土砂災害に関する警戒区域の基礎調査が平成30年度で終了し、このデータを基に、土砂災害等から市民の生命を守るため、ハザードマップを作成した。 R1→R2 繰越	7,722,000	3,700,000				4,022,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 1項 土木管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・1・2) 高規格道路対 策費	スマートインター建設推進 事業 成果実績（成果指標） 目標値 広域的検討及び 概略検討 実績値 広域的検討及び 概略検討	新城南 部地区	高速道路からの新城市への新たな玄関口として、豊 橋市と協同で新城南部地区にスマートインターチェン ジ（S I C）の設置事業を推進する。 豊橋市と連携しS I C詳細検討業務委託を発注し、 検討を行った。※豊橋市が発注主体となり、委託費用 の1/2を新城市が負担。 関係機関との協議、検討を実施した。	円 17,804,050	円	円	円	円	円 17,804,050
	三遠南信道路建設促進事業 成果実績（成果指標） 目標値 用地取得 実績値 用地取得	鳳来名 号地区	三遠南信自動車道建設事業のさらなる進捗を図るた め、連携して事業を行う。 工事で発生する残土を、地元要望のあった鳳来峡イ ンター付近で処分することに伴い、普通河川六所川の 付替えを行う。六所川の付替えのための用地取得を実 施した。	1,551,380					1,551,380

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 2項 道路橋りょう費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・2・1) 道路橋りょう 総務費	道路等未登記物件調査事業 成果実績（成果指標） 目標値 38件（－） 実績値 41件（－）		市内にある道路内民地（未登記路線）について調査を行い、地権者と道路用地についての交渉を行い、同意の得られた路線から測量、分筆等の手続きを進めその解消に努めた。	円 11,659,822	円	円	円	円	円 11,659,822
(8・2・3) 道路新設改良 費	市道小畑吉川線 （地方創生道整備推進交付金） 道路改良工事 成果実績（成果指標） 目標値 500m（500m） 実績値 625m（625m）	吉川	吉川地区と小畑地区を結ぶ重要な生活道路である。現況幅員が狭く、見通しも悪いため危険な状況である。拡幅及び視距改良を行い道路利用者の安全な通行と生活の利便性を確保するとともに地域の活性化を図る。R元年度はI工区（吉川側）の最終年度であり、625mの道路改良工事を実施した。 R1→R2 繰越	69,681,700	33,500,000		30,100,000		6,081,700
	橋梁長寿命化修繕事業 （地方創生道整備推進交付金） 橋梁修繕工事 成果実績（成果指標） 目標値 9橋（9橋） 実績値 3橋（3橋）	川路 ほか	市内橋梁の適正な維持管理と長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づき、修繕・補修を計画的かつ予防的に行うことにより長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。 R元年度は3橋の修繕工事を実施した。 ・早滝橋、島川橋、柿原橋 R1→R2 繰越（早滝橋）	72,333,400	34,190,000		30,700,000		7,443,400

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 2項 道路橋りょう費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・2・3) 道路新設改良 費	市道八束穂1号線（I工区） （地方創生道整備推進交付金） 道路改良工事 成果実績（成果指標） 目標値 360m（360m） 実績値 342m（342m）	八束穂	当路線は市道八束穂県社線と市道大海線を結ぶ幹線道路であり、新城インター周辺の土地利用の促進を図るため、新城IC周辺企業用地造成と併せて整備している。R元年度は最終年度であり道路改良工事342mを実施した。 R1→R2 繰越	円 33,055,500	円 15,530,000	円 円	円 13,900,000	円 円	円 3,625,500
	その他市道 市道塩沢線 道路改良工事 成果実績（成果指標） 目標値 30m（135m） 実績値 53.7m（135m）	日吉	地区からの生活道路の改善要望があり、安心・安全な道路及び生活基盤・生活環境の向上を図るため道路改良工事を実施する。 R2年度は道路改良工事53.7mを実施した。	円 4,950,000	円 3,200,000				円 1,750,000
	道路ストック対策事業 （地方創生道整備推進交付金） 舗装修繕工事 成果実績（成果指標） 目標値 7,000m（-） 実績値 5,142m（-）		安全で円滑な交通の確保及び舗装に係る維持管理を効率に行うため、幹線道路の点検結果及び修繕計画を基に修繕工事を行い、道路交通の安全性を確保する。 R2年度は舗装修繕工事4路線5,142mを実施した。 ・市道入船線 ・市道萩平野川大田線 ・市道野田城線 ・市道大海線（R3～繰越）	円 505,489,600	円 252,743,000		円 226,500,000		円 26,246,600

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 2項 道路橋りょう費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・2・3) 道路新設改良 費	交通安全施設整備事業 (社会資本整備総合交付金) カラー舗装工事ほか 成果実績 (成果指標) 目標値 50箇所 (-) 実績値 52箇所 (-)	市内	地域要望及び小中学校通学路の危険箇所の現地調査を行い、危険箇所に対し対策を行い、交通事故防止と交通の円滑化を図る。 R2年度はカラー舗装工事のほか、区画線設置工事、防護柵設置工事、道路反射鏡設置工事等を実施した。	円 34,381,600	円 2,200,000	円	円 1,600,000	円	円 30,581,600
	橋梁・トンネル・大型構造物 長寿命化対策事業 (個別補助) 成果実績 (成果指標) 橋梁点検 目標値 14橋 (18橋) 実績値 10橋 (12橋) 橋梁修繕 目標値 6橋 (6橋) 実績値 3橋 (0橋)	市内	本市が管理する道路橋の定期点検を実施し、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行うとともに、橋梁の状況を把握し、安全で円滑な交通の確保及び維持管理を効率的に行う。 R2年度は橋梁定期点検10橋及び誇線橋点検計画策定1橋、橋梁修繕3橋を実施した。 橋梁点検および橋梁修繕詳細設計業務委託をR3へ繰越	円 18,496,500	円 9,900,000		円 3,400,000		円 5,196,500
	道路ストック対策事業 (社会資本整備総合交付金) 舗装修繕工事 成果実績 (成果指標) 目標値 1,450m (210m) 実績値 455m (88m)	富岡	老朽化の進むトンネル、舗装及びのり面等の修繕計画に基づき、適切な修繕工事を実施する。 R2年度 舗装修繕工事455mを実施した。 市道一畝田大原線L=1,200mをR3へ繰越	円 40,486,600	円 20,153,000		円 18,100,000		円 2,233,600

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 2項 道路橋りょう費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・2・3) 道路新設改良 費	電源立地地域対策事業 市道中貝津瀬戸貝津線ほか 1路線 側溝改良工事 成果実績（成果指標） 目標値 121m（-） 実績値 121m（-）	大海	市道の側溝工事を実施することにより、路面排水不良箇所の解消を図り、交通の利便性、安全性を高め、快適で質の高い住環境の向上に努める。 R2年度は側溝改良工事 121mを実施した。	円 6,316,200	円 6,000,000	円	円	円	円 316,200
	公共施設等適正管理推進事業 市道杉山川田線 市道南田市ノ沢線 成果実績（成果指標） 目標値 762m（540m） 実績値 434m（497m）	野田	舗装個別施設計画に基づく路線の的確な修繕を行う事業である。 R2年度は舗装修繕工事 434mを実施した。	22,432,300			20,100,000		2,332,300
	市道小畑吉川線 （地方創生道整備推進交付金） 道路改良工事 成果実績（成果指標） 目標値 900m（-） 実績値 900m（-）	小畑	吉川地区と小畑地区を結ぶ重要な生活道路である。現況幅員が狭く、見通しも悪いため危険な状況である。拡幅及び視距改良を行い、道路利用者の安全な通行と生活の利便性を確保するとともに地域の活性化を図る。 R2年度は道路詳細設計業務委託および用地測量業務委託を実施した。 用地測量業務委託についてはR3～繰越	15,425,300	7,710,000		6,900,000		815,300

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 2項 道路橋りょう費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・2・3) 道路新設改良 費	橋梁長寿命化対策事業 (地方創生道整備推進交付金) 橋梁修繕工事 成果実績(成果指標) R2 目標値 2橋(-) R2 実績値 5橋(-)	有海 ほか	市内橋梁の適正な維持管理と長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕・補修を計画的かつ予防的に行うことにより長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。 R2年度は5橋の橋梁修繕詳細設計業務委託を実施した。 ・有海橋、新島川橋、吉祥橋、住吉橋、作神橋 吉祥橋の修繕工事についてはR3へ繰越	円 32,624,600	円 16,247,000	円	円 14,500,000	円	円 1,877,600

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 4項 都市計画費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・4・1) 都市計画 総務費	新城駅南地区整備事業	新城駅南	令和2年度末、新城駅前広場の供用開始に向け、事業用地の確保、市道的場宮ノ西線の道路拡幅、駐車場整備等を完了することが出来た。 新城駅前広場整備に伴い、歩車分離され歩行者の安全が確保されたとともに駅利用者の利便性が向上した。 ○主な事業 ・委託料 物件調査業務（繰越） 1,309,000円 物件調査業務（R3～繰越） 4,392,000円 ・工事請負費 駅前広場整備工事その1 33,690,800円 駅前広場整備工事その2 167,950,200円 継続費 201,641,000円 継続費 R1 78,750,000円 継続費（通次繰越） 14,750,000円 継続費 R2 108,141,000円 ・用地購入費 用地購入（繰越）N=1 69,351,247円 用地購入 N=1 2,053,519円 ・物件補償費 物件補償 N=2 14,895,212円	円	円	円	円	円	円
	成果実績（成果指標）			209,264,152	0	0	196,900,000	0	12,364,152
	R2 目標値 市道整備 88m (R1 市道整備 85m)			繰越額 4,392,000	0	0	0	0	4,392,000
	R2 実績値 市道整備 88m (R1 市道整備 85m)								

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 4項 都市計画費

種 目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・4・1) 都市計画 総務費	新城駅エレベーター等 設置事業 成果実績 (成果指標) R2 目標値 20.7% (R1 3.9%) R2 実績値 20.7% (R1 3.9%)	新城駅	令和3年度末、新城駅構内バリアフリー化を目指す。 新城駅構内こ線橋を屋根付きに架け替え、あわせて エレベーターを設置することで利用者の利便性の向上 を図る。JRとの協定に基づき改築にかかる費用を負 担する。 ・負担金 H30 100,000円 R1 18,600,000円 R2 80,700,000円 R3 380,600,000円 計 480,000,000円	円 80,700,000	円 0	円 0	円 76,600,000	円 4,100,000	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 4項 都市計画費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・4・1) 都市計画 総務費	狭あい道路整備等推進 事業 成果実績（成果指標） R2 目標値 道路整備 191m 進捗率 30.4% 用地買収 14 件 物件補償 14 件 (R1 道路整備 176m、 進捗率 21.7%) R2 実績値 道路整備 210m 進捗率 25.1% 用地買収 13 件 物件補償 9 件 (R1 道路整備 125m、 進捗率 19.5%)	石田 平井 的場	幅員 4 m未満の狭あいな道路を拡幅整備することで、住民の日常生活における利便性及び安全性の向上、災害時等における緊急車両の通行路確保、建築又は開発行為における接道要件の解消を図る。 用地開発課の用地担当と一緒に用地交渉に行くことで専門知識（用地、工事）を共有、持ち帰りの二度手間を省き、スムーズな用地確保に努めたことにより、概ね予定していた箇所の用地確保ができた。 ○主な事業 石田地区 ・工事請負費 道路拡幅工事 L=153m 16,245,900 円 ・用地購入費 用地購入 N=3 1,952,712 円 ・物件補償費 物件補償 N=5 2,920,130 円 平井地区 ・委託料 道路詳細設計業務委託 L=620m 8,602,000 円 ・工事請負費 道路拡幅工事 L=83m 11,419,100 円 ・用地購入費 用地購入 N=9 10,210,548 円 ・物件補償費 物件補償 N=4 2,873,238 円 的場地区 ・工事請負費 道路拡幅工事 L=20m (R3 へ繰越) 3,000,000 円 ・用地購入費 用地購入 N=1 6,265,292 円	円 62,975,228 繰越額 3,000,000	円 26,372,000 0	円 0 0	円 23,700,000 0	円 0 0	円 12,903,228 3,000,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 8款 土木費 4項 都市計画費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(8・4・1) 都市計画 総務費	土地利用見直し事業 成果実績（成果指標） R2 目標値 都市計画告示件数 2件 （R1 ー） R2 実績値 都市計画告示件数 0件 （R1 ー）	新城市内	第2次新城市都市計画マスタープランに位置づけられた土地利用計画との整合を図るため、都市計画変更等を行い、住居系、商業系及び工業系の各地域の適正配置による良好な市街地の形成を図る。 R2→R3 繰越し	円 繰越明許費 5,082,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,082,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(9・1・1) 常備消防費	消防活動事業 救急活動事業 自動体外式除細動器 3器	設楽分署 東栄分署 富山駐在所	老朽化した救命処置用資機材等を更新及び新規整備し、機能の向上が図られ、救急体制の充実強化が確保された。	5,610,000				2,910,143	2,699,857
	自動心臓マッサージ器 1器	東栄分署		2,673,396				743,506	1,929,890
	滅菌器	本署		312,510				86,913	225,597
	成果実績 (成果指標) 救急資機材の整備 R2 目標値 1式 (R1 0式) R2 実績値 1式 (R1 0式)								
消防活動管理事業 墜落制止用器具一式	本署ほか	これまで高所において消防活動に従事する消防吏員の墜落による労働災害の防止を図るため、安全帯を使用し墜落保護を行ってきたが、安全衛生法改正により2022年1月1日から墜落制止器具の着用が義務付けられたことにより、各車両に積載するとともに消防吏員に貸与した。これにより関係法令の遵守と墜落時における安全性が確保された。	3,668,170				1,020,166	2,648,004	
成果実績 (成果指標) 消防活動資機材の整備 R2 目標値 1式 (R1 0式) R2 実績値 1式 (R1 0式)									

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円			
(9・1・1) 常備消防費	消防水利整備事業 防火水槽解体・改修工事 3基	上平井 乗本 宮ノ後	区長及び地権者からの解体要望もあり、老朽化した無蓋防火水槽の解体を実施した。これらの防火水槽は金網不備による転落危険が懸念されることや衛生面に欠けており、解体により安全対策を図ることができた。 毎年多くの要望が区から提出されるので、水利状況を十分に把握し、適正な整理を図っていきいたいと考える。	1,133,000					1,133,000
	防火水槽解体工事 2基	乗本 字中貝津		572,000					572,000
		乗本 字東畑		638,000					638,000
	防火水槽改修工事 2基	上吉田		352,000					352,000
		竹ノ輪		81,400					81,400
	防火水槽改修【漏水防止】工事 1基	黄柳野	老朽化した有蓋防火水槽の漏水防止改修を実施した。この防火水槽は金網不備等による転落危険はないものの漏水による通常の数量が確保されていない状況にあり、改修により防火水槽容量の確保を図ることができた。 毎年多くの漏水防止要望が提出されるので、水利状況を十分に把握し、適正な整理を図っていきいたいと考える。	3,058,000					3,058,000
	防火水槽改修【覆い設置】工事 3基	黒田(2基) 富岡	区長及び地権者からの改修要望もあり、老朽化した無蓋防火水槽の改修（覆い設置及び漏水防止）等を実施した。これらの防火水槽は金網不備による転落危険及び衛生面に欠けており、また、改修により安全対策を図ることができた。 毎年多くの要望が区から提出されるので、水利状況を十分に把握し、適正な整理を図っていきいたいと考える。	1,980,000					1,980,000
成果実績（成果指標） 既存防火水槽の解体・改修 R2 目標値 7基 (R1 4基) R2 実績値 11基 (R1 5基)									

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(9・1・1) 常備消防費	消防車両整備事業 広報車 成果実績（成果指標） 消防車両の整備 R2 目標値 1台 (R1 1台) R2 実績値 1台 (R1 1台)	消防本部	耐用基準年数をベースに使用状況等を勘案し、老朽化した広報車を更新整備したことにより機能の向上が構築でき消防体制の充実強化を図ることかできた。	円 3,407,800	円	円	円	円 947,753	円 2,460,047

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
(9・1・1) 常備消防費	消防通信指令運用事業 無線中継局保守 成果実績（成果指標） 無線中継局 非常用発電機部品交換等 R2 目標値 1式 (R1 0式) R2 実績値 1式 (R1 0式)	須長 行者越 北大鈴 霧石	消防業務を遂行する上で必要不可欠な消防無線中継所4箇所の非常用発電機の修繕を行い、停電時等におけるスムーズな非常電源の供給体制が再確保された。 修繕内容： ①発電機バッテリー交換 ②エンジンオイル交換 ③オイルフィルター交換 ④燃料フィルター交換 ⑤冷却水不凍液交換	円 1,727,000	円	円	円	円	円	円
								480,301	1,246,699	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
(9・1・2) 非常備消防費	消防団車両整備事業 ・小型動力ポンプ付積載車購入 (車両更新) 4WD 3台 成果実績 (成果指標) 消防団の車両更新台数 R2目標値 3台 (R1 2台) R2実績値 3台 (R1 2台)	大海地内 (東郷分団 第6班) 一 鉢 田 地 内 (八名分団 第3班) 川合地内 (東陽分団 第5班)	消防団の車両は、車両更新計画により18年に達する車両を更新対象としている。老朽化した車両と消防ポンプの更新により、非常備消防体制の充実強化と、消防防災活動の効率化を図ることができた。 団員の減員や班統合などが予想されるが、必要な消防体制を維持するため、消防団員の免許取得状況等を考慮し、適正な車種、消防ポンプ等を更新、整備する。	円 30,360,000	円	円	円	円	円	円
						2,697,000	25,100,000			2,563,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
(9・1・2) 非常備消防費	消防団施設整備事業		班統合等により不要となった施設の内、地元行政区等から譲渡希望のない施設等について、倒壊危険等の排除と景観の保護を目的として適正に解体、撤去する。						
	・ホース乾燥塔撤去工事 (旧作手北分団第1班器具庫)	作手菅沼地内	地元要望により老朽化し、使用用途のないホース乾燥塔を撤去したものの。	649,000					649,000
	(旧新城分団第5班詰所)	南畑地内	班統合により不要となった詰所を地元へ譲渡するにあたり、ホース乾燥塔を撤去したものの。	660,000					660,000
	・火の見櫓撤去工事 (東陽分団第1班器具庫)	富栄地内	使用されていない火の見櫓を解体撤去したものの。	1,499,300					1,499,300
	・詰所解体工事 (旧新城分団第3班詰所)	宮ノ後地内	班統合により不要となった詰所を解体撤去したものの。	2,867,700					2,867,700
	(旧山吉田分団第3班詰所)	竹ノ輪地内	班統合により不要となった詰所を解体撤去したものの。	2,563,000					2,563,000
	(旧東陽分団第1班器具庫)	富栄地内	団員減少により閉鎖した器具庫を解体撤去したものの。	2,002,000					2,002,000
	成果実績 (成果指標) 詰所棟解体撤去数 R2 目標値 1棟 (R1 1棟) R2 実績値 6施設 (R1 1棟)								

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(9・1・3) 災害対策費	<p>新型コロナウイルス対策事業</p> <p>成果実績 新型コロナウイルス感染症対策資機材等整備</p> <p>消耗品 : 4,089,513 円 備 品 : 6,568,232 円</p> <p>評 価:計画どおり資機材を整備することができた。</p> <p>次の施策:引き続き感染症対策に必要な資機材の整備を実施していく。</p>	市内防災倉庫ほか	<p>避難所における新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資機材を整備した。</p> <p>《整備概要》</p> <p>消耗品</p> <p>不織布マスク(50枚入) : 38箱 手指用消毒液(1L) : 128本 ウエットタオル(300枚入) : 13箱 ティッシュペーパー(5箱入) : 38パック 消毒液(次亜塩素酸) : 15ケース 雑巾 : 198枚 使捨てゴム手袋(100組) : 38箱 ゴム手袋 : 76袋 感染症対策防護服(100枚) : 4箱 フェイスシールド : 228個 資機材ケース : 38個 防護服用シューズカバー(10足) : 30セット スプレーボトル : 76本 ダンボールベッド : 50個 足踏み式蓋付きごみ箱 : 114個 養生テープ : 390個 エアーマット : 418床</p> <p>備品</p> <p>非接触型電子体温計 : 38本 Sサイズパーテーション : 114個 三つ折畳 : 50個 電子体温計 : 190個 防災ルーム150 : 152張 折り畳み式簡易ベッド : 38床 ロースタイルコンパクトベッド : 50床</p>	円 10,657,745	円 10,657,745	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(9・1・3) 災害対策費	<p>防災行政無線保守管理事業 成果実績 戸別受信機設置率 計画目標：100% (100%) 実施状況：85% (85%) 評 価：防災行政無線の適切な管理・ 運用ができた。 次の施策：戸別受信機に限らず、携帯電話を利用した防災情報の提供に努める。</p> <p>②成果実績 新スプリアス規格機器更新率 計画目標：100% 実施状況：44.44% 評 価：屋外拡声子局9局中の内、 4局を更新できた。 次の施策：残りの5局についても、更新整備を実施する</p>	市内全域	<p>①防災無線戸別受信機関係 防災行政無線の適正な管理、運用を図るとともに戸別受信機の取付け・移動、調整等について市内電気業者を通じて行った。</p> <p>②同報系防災無線関係 屋外拡声子局4局を新スプリアス規格に対応するよう機器更新を行った。また、同報系北山中継局の発電機故障に伴う、取り替え工事を行った。</p>	円 87,528,544	円 0	円 0	円 40,200,000	円 0	円 47,328,544

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 9款 消防費 1項 消防費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(9・1・3) 災害対策費	<p>自主防災組織防災活動援助事業</p> <p>成果実績 活動補助金申請件数 計画目標:34件(45件) 実施状況:33件(47件) 評 価:活動援助ができたことで、 地区の防災対策の向上を 図ることができた。 次の施策:継続して自主防災組織の 活動援助を行う。</p> <p>訓練交付金申請件数 計画目標:132件(132件) 実施状況:73件(120件) 評 価:自主防災組織の訓練を通 じて防災意識の向上が図 れた。 次の施策:訓練交付金の交付手順に ついて見直しいく。</p>	市内全域	<p>自主防災組織が行う防災活動及び防災訓練 に要した経費を一部助成することにより、地域 防災体制の強化育成を図った。 なお、各自主防災組織による訓練等は、新型 コロナウィルス感染対策のため、規模縮小や中 止したことから、昨年比より実績減となった。 自主防災組織のうち資機材整備に係る補助を 行った。</p>	円 4,166,070	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,166,070
(9・1・3) 災害対策費	<p>災害時要援護者支援事業 ・平常時における情報提供同意の 確認割合 目標値 56% (56%) 実績値 50% (42%)</p>	市内	<p>新都市災害時要援護者避難支援計画に基づ き、災害時要援護者一人ひとりの支援対策を 進めるための事業。 平成25年6月の災害対策基本法の一部改正 に伴い、市町村に避難行動要支援者(災害時 要援護者)の台帳整備が義務付けられ、平常 からの地域支援者等への情報開示に際し対象 者への同意を求めている。 2月に名簿の登録勧奨の通知を送付し、目標 値に近づけることができた。</p>	1,487,528	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,487,528

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 1項 教育総務費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・1・3) 教育指導費	<p>生活適応指導教室(あすなる教室)推進事業</p> <p>成果実績(成果指標) 令和2年度に通室した児童生徒は小学生2名,中学生5名。その変容を以下の観点で追った。</p> <p>①あすなる教室通室により、何らかの変容がみられた。(コミュニケーション・規則正しい生活習慣・学習意欲向上等) ②あすなる教室通室を経て、学校への登校状況に改善がみられた。 ③あすなる通室や職員との相談等を通じて、保護者の不安が軽減された。</p> <p>各項目を変化・改善の度合いにより0～3で評価したとき、令和2年度も③の観点において全ての保護者との面談を通して好転が感じられた。不安を抱えていた保護者が、あすなる教室の職員や関係機関とつながっていく中でその不安が少しずつ軽減されているということが分かる。児童生徒もあすなる教室に通室することで、新しい人間関係を築くことの心地良さや、他者との関わりの中で自己肯定感を感じ、生き生きとした姿が見られた。それが①の観点においての8割以上の好転につながっている。</p> <p>あすなる教室への通室から学校復帰につながるものが理想ではあるが、大きく改善し、学校復帰に近い生徒は1名のみである。しかし、あすなる教室に自分の居場所を見つけ、規則正しく、目的意識を持って、自分の意思で通室できたことを認めていくことが、その後につながると信じ、支援をしている。</p>	新城青年の家(庭野)	<p>あすなる教室は児童生徒の社会的自立を促し、学校復帰を支援する場である。主な事業内容は①社会的自立及び学校復帰に向けての児童生徒への支援 ②児童生徒・保護者との相談、面談③学校への児童生徒についての情報提供となる。それぞれについて、取り組みや工夫、成果を挙げる。</p> <p>①週5日開室し、基本的な生活習慣を改善し生活リズムを整えている。異年齢小集団による生活の中で、人との関わり方を再構築している。「創作体験」の時間として外部講師を招聘し活動を行う中で、知識・技能だけでなく、生き方を学び、社会とつながるきっかけとしている。令和2年度はコロナ禍のため実施できなかったが、自分達から動き出し、創り出す場として「あすなる祭り」を例年開催している。自己肯定感はもちろん、誰かのために役立っているという「自己有用感」を体感させ、次の一歩につなげている。あすなる教室へ自分の意志で通うことのできた生徒は、義務教育終了後の進路に関しても前向きな姿勢を見せることが多い。</p> <p>②定期的な児童生徒、親子面談を行っている。親同士の横の関係作りを目的とした「親の会」も立ち上げている。これもコロナの影響で開催はできなかったが、日頃抱えている悩みを共有し、子どものために何ができるのかを考える場として継続していく。カウンセラーはファシリテーターとして会に参加している。</p> <p>③児童生徒の支援を共に行うという姿勢で学校と連携している。通室状況は適時報告し、児童生徒の様子を共有している。年2回、子どもサポート相談員と共に全学校へ訪問し、状況把握を行い、必要に応じてあすなる教室への通室につなげている。</p>	円 9,086,996	円 0	円 0	円 0	円 0	円 9,086,996

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 1項 教育総務費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・1・3) 教育指導費	新城ハートフルスタッフ活用事業 成果実績 ・ハートフルスタッフ配置校 R2 実績 12校 (R1 実績 16校) ・ハートフルスタッフ配置人数 R2 実績 30人 (R1 実績 31人)	市内小中学校	ハートフルスタッフは、小中学校において個別の支援を必要とする子どもへの学習支援、特別支援学級の子どもへの総合的なサポートなどを中心に活動している。 令和元年度は16校に31人、令和2年度は、一クラス当たりの児童生徒数が多い学校を中心に、12校へ30人を配置し、サポート体制の充実を図ることができた。 また、ハートフルスタッフ活用事業実施要綱に従って、業務内容を周知し、支援の方法等の研修を充実させた。 ハートフルスタッフの活動により、次のような成果を上げることができた。 ・支援を必要とする子供に寄り添って学習面や生活面をサポートすることで、授業や行事、子ども同士の関係作りにおいて、安心感をもって学校生活を送ることができた。 ・個別の支援を必要とする子どもをハートフルスタッフが支援することで、担任が他の子どもたちの指導をスムーズに行うことができた。学級内に複数の目があることで、落ち着いた環境を維持することができ、子どもが安心して生活を送ることができた。 ・子どもや学級の様子を客観的に見る中で、担任に情報提供を行うことができた。	円 19,036,708	円 0	円 0	円 0	円 0	円 19,036,708

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 1項 教育総務費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・1・3) 教育指導費	不登校対策事業 成果実績 令和2年度相談状況 【相談人数】 小学生27名 中学生20名 (相談は本人、保護者を対象) ※前年度から継続26名 今年度相談開始21名 【相談形態とその回数】 ・家庭訪問… 134回 ・相談者来庁… 94回 ・電話(相談・関係機関との連絡) …1732回 ・学校訪問… 134回 ・関係機関(こども未来課・適応 指導教室・外部団体等) … 100回 【終了者数】 ・小1～中2… 7名(好転) ・中3 … 3名(卒業) ※卒業後進路 高校進学3名	市内小中 学校及び 家庭、関係 諸機関	不登校、いじめ等の諸問題について適切な 対応の仕方の助言や支援を行うために、子ど もサポート相談員を平成25年度より配置し ている。1名配置からスタートし、平成30 年度からは、2名配置となり、よりきめ細や かな支援を行うことができるようになった。 また、平成29年度からは、しんしろ子ども カウンセラーを1名配置し、共に心のケアに 努めている。 家庭訪問、学校訪問、電話相談など児童生 徒の実態に即した支援を行っている。学校、 家庭、適応指導教室(あすなろ教室)、専門家、 公的な教育緒機関及び福祉団体との情報交換 を通して連携を強化し、不登校・いじめに関 する本人、保護者、学校の悩みに積極的に対 応している。平成29年10月から、スーパ ーバイザーとも連携を行っている。子どもサ ポート相談員への専門的な見地からの助言、 支援が必要な家庭・本人との面談活動を依頼 している。令和2年度は、長い間支援・相談 活動を行ってきた家庭の支援に関わって もらった。その結果、家庭内状況が好転し、 保護者の不安が軽減された。また、市内中学 校において、年に2回、教員を対象に支援の 在り方や保護者への寄り添い方などの研修を 開催した。 不登校やいじめなど問題を抱える子供・家 庭のサポートは長期的な見通しを持って取り 組むべきことである。急激な好転を望まず、 地道な支援を心がけ、将来的に社会的自立が できる子供を育てていく。	円 6,729,451	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,729,451

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10 款 教育費 1 項 教育総務費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主な内容・工夫・成果	決算額	財源内訳				
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・1・3) 教育指導費	教科書等購入事業 ○R2 実績 ・R2 後期分小学校用教科書・指導書 (R1 実績 R2 前期分小学校教科書・指導書) ・R3 中学校用教科書・指導書 (R1 実績なし)	市内小中学校	小中学校の教員が使用する教科書、指導書及び教材の購入をした。 教科書は4年に一度改訂されるため、小学校が令和2年度、中学校が令和3年度より改訂版新教科書による授業が実施される。また、令和2年度からは小学校英語が新科目として実施されている。 令和2年度では、令和3年度に使用する改訂された中学校用教科書・指導書及び令和2年度の後期から使用する小学校用教科書・指導書を購入した。 専用の指導書を用いることで、授業指導が捗り、児童生徒の学力向上に繋がるものと考え。	円 16,591,965	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,591,965

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10 款 教育費 2 項 小学校費 3 項 中学校費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・2・3) 学校施設整備費	小中学校校内通信ネットワーク事業 ・R2年度目標値 100% ・R2年度実績値 100%	新城小 千郷小 東郷西小 東郷東小 舟着小 八名小 庭野小 鳳来中部小 鳳来寺小 東陽小 黄柳川小 鳳来東小 作手小 新城小 千郷中 東郷中 八名中 鳳来中 作手中	小中学校校内通信ネットワーク事業 本市では、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」に基づいた教育ICTを目指し、市内小中学校の校内通信ネットワーク整備及び児童生徒、教員用「1人1台端末」3,645台の整備を行った。 事業効果 令和2年度中に小中学校の校内通信ネットワークを整備及び端末整備することで、教育ICTに使用する端末が支障なく活用可能となった。 事業内容 工事請負費（計 284,576,380円） 小学校費 180,982,230円(令和2年度繰越分) 中学校費 103,594,150円(令和2年度繰越分) 委託料（資産形成分）（計 152,020,715円） 小学校費 103,555,440円(令和2年度繰越分) 中学校費 48,465,275円(令和2年度繰越分) 委託料（一般分）（計 19,910,000円） 小学校費 12,886,581円 中学校費 7,023,419円 賃借料（計 5,244,732円）※R2年度分のみ 小学校費 3,409,076円 中学校費 1,835,656円 【長期継続契約（5年）】	円	円	円	円	円	円
(10・3・3) 学校施設整備費				461,751,827 (うち令和2年度繰越分) 436,597,095	83,274,000	0	0	0	378,477,827

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10 款 教育費 3 項 中学校費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・3・3) 学校施設整備費	東郷中学校屋内運動場改築事業 成果実績（成果指標） 東郷中学校屋内運動場改築 R2 年度目標値 100% R2 年度実績値 100%	東 郷 中 学 校	東郷中学校屋内運動場改築事業 既設屋内運動場は築37年経過し雨漏りを始め床等の老朽化が著しいため改築をした。 東郷中学校屋内運動場改築工事 令和元・2年度 【事業効果】 屋内運動場改築空調設備整備を行うことで、生徒の教育環境等を維持・確保することができる。 (事業内容) ・工事費 東郷中学校屋内運動場改築工事 令和元年6月29日～令和2年10月5日 工事請負金額 657,424,900 円 東郷中学校擁壁設置工事 令和2年9月25日～令和2年10月30日 工事請負金額 4,202,000 円 東郷中学校敷地整備工事 令和2年11月19日～令和3年1月29日 工事請負金額 9,020,000 円 ・委託料 東郷中学校屋内運動場改築工事監理業務委託 令和元年6月29日～工事目的物引渡しの日 契約金額 16,500,000 円	円 687,384,900 【内訳】 (R2 現年分) 481,125,000 (R2 通次) 72,279,900 (R 元執行済) 133,980,000	円 0	円 0	円 646,000,000	円 0	円 41,384,900

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・1) 社会教育費	<p>共育推進事業 〈共育講座の開催〉 成果実績 (成果指標) 参加者数 目標値 200人 (200人) 実績値 42人 (100人)</p>	青年の家 他	<p>新型コロナウイルスの影響により前期は講座の開催を見送ったが、後期は3つの講座を企画し、参加者を募集した。いずれの講座も定員を超える応募があった。</p> <p>講座の内容は、過去の実績を踏まえ参加者に好評だったものを選ぶとともに、和風づくりについては、初めて企画した内容であり、新たな講師の確保や会場の設定にも取り組んだ。</p> <p>(講座) ・星空観察会 ・ミニ門松作り ・和風作り (新型コロナウイルスの影響により中止)</p>	円 29,967	円 0	円 0	円 0	円 7,200 (参加者負担金)	円 22,767
	<p>青少年健全育成事業 〈成人式開催〉 成果実績 (成果指標) 式典参加率 目標値 90% (90%) 実績値 87.5% (91.9%) ※400人/457人</p>	文化会館	<p>各中学校の卒業生の男女各1人、計12人の新成人が代表者として式典の準備及び当日の運営に携わった。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染防止のため各種対策を講じた。</p> <p>(主な感染防止対策) ・入場制限 (新成人本人以外の入場制限、来賓数の縮減) ・参加者の入場前の検温、マスク着用、手指消毒等の基本対策 ・アトラクション等の演目の一部省略による式典の時間短縮</p> <p>(式典運営上の工夫) ・式典のライブ配信 ・恩師の動画メッセージ放映</p>	円 969,830	円 0	円 0	円 0	円 275,000	円 694,830

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・2) 文化振興費	市文化事業 文化事業 成果実績 (成果指標：観客者数) 目標値 5,000 人 (4,000 人) 実績値 463 人 (3,289 人)	文化会館	文化、芸術等、様々な分野のイベントを通じ、市民が活力を生み出し、更なる地域の活性化を図ることを目的に、ボランティア市民で組織される新城市文化事業運営委員会と協働し、実施計画を策定したが、新型コロナウイルス感染症の影響をうけ事業の多くが中止となった。 ・鈴木翼&福田翔あそびうたワンダーランド、ズーラシアンプラス フェアリーテール (中止) ・新城薪能、新城歌舞伎、新城音楽祭、吉田兄弟三味線だけの世界、漫才のDENDOin 新城、	円 6,400,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,400,000
	つくでの森の音楽祭 2020 成果実績 (成果指標：観客者数) 目標値 200 人 (200 人) 実績値 0 人 (203 人)	作手リフレク センター	ボランティア市民で組織されるつくでの森の音楽祭実行委員会との協働により、「森で楽しむ世界の音楽」をコンセプトに計画をしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	舞台鑑賞教室 2020in 新城 成果実績 (成果指標：参加校数) 目標値 13 校(過去目標値なし) 実績値 0 校(過去実績値なし)	文化会館 大ホール	愛知県芸術劇場が取り組んでいる「劇場と子ども7万人プロジェクト」の一環で、地域を担う子供たちに良質な舞台公演に触れる機会を創出するために計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・2) 文化振興費	作手古城まつり 成果実績（成果指標：観客者数） 目標値 5,000 人 (3,000 人) 実績値 0 人 (5,000 人)	亀山城址 及びつく で手作り 村	地元有志で組織される作手古城まつり実行委員会との共催事業として開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止した。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	市民文化講座開設事業 成果実績（成果指標：観客者数） 目標値 1,600 人 (1,600 人) 実績値 0 人 (1,307 人)	文化会館	新城市民文化講座運営委員会と協働し、各分野で活躍する人物を招聘し、専門的な意見や豊富な体験に基づく講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止した。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・2) 文化振興費	地域文化広場改修事業 特定天井現況調査業務	文化会館	【内容】 特定天井である大ホール等の現況調査を実施し、今後の運営や改修工事の方針を決定する。 【実施状況・成果】 調査結果として当時の設計基準で正確に施工されており、現在も劣化等がないことから、通常に開館する方針や、改修工事に向けた工法も決定した。	円 4,609,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,609,000
	特定天井改修設計業務	文化会館	【内容】 令和2年7月に実施した特定天井現況調査の結果を踏まえ、改修工法を決定したことから、方針に沿った改修工事を行うための改修実施設計業務を行った。 【実施状況・成果】 特定天井改修工事に向けた改修実施設計図書等が完成した。	円 6,600,000	円 1,571,000 (社会資本整備総合交付金)	円 0	円 0	円 0	円 5,029,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・2) 文化振興費	外壁等改修工事	文化会館	<p>【内容】 建築基準法第12条に基づく定期調査報告の結果通知において、外壁タイル等のひび割れや浮き、外壁躯体の劣化など維持管理が不十分との指摘も受けており、現状のままでは、タイルが剥離して落下し、通行人に被害を及ぼすおそれがあるため、9月補正にて劣化している外壁タイル等の改修を早急を実施した。</p> <p>【実施状況・成果】 利用者の安全が確保された。 足場設置後に改めて全てのタイルの打診調査を実施した結果、新たな修繕箇所も見付き、数量変更による契約変更を行い修繕を実施した。</p> <p>【課題】 通行人の多い壁面（タイル等）に関しては10年毎に打診調査や調査に伴う修繕が必要となるが、財源確保が課題となる。</p>	円 66,550,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 66,550,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・2) 文化振興費	図書館（ふるさと情報館）管理事業 成果実績（成果指標） 登録者1人当たりの貸出冊数 目標値 17冊（16冊） 実績値 9.9冊（13冊） 年間貸出冊数 令和 元年度 154,276冊 令和 2年度 121,399冊 登録者人数 令和 元年度 11,895人 令和 2年度 12,283人	図書館	図書館では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館や開館時間の短縮等を実施した。滞在時間の短縮や閲覧席利用の中止など、利用サービスの制限を設けながらも、年齢別セット絵本や種別ごとのおすすめ本展示等、利用向上に向けて工夫した。 絵本読み聞かせ事業 新型コロナウイルスの影響で読み聞かせ事業が中止した際に、職員で読み聞かせ動画を作成し、SNSで発信をした。 ・読み聞かせグループ「アリスのうさぎ」による絵本読み聞かせ 毎週土曜日 参加人数 136人/12回 ・「Smileいんぐりっしゅ」による英語絵本読み聞かせ 毎月第1土曜日（中止） 新城図書館まつり（中止） 本のリサイクル会（中止） ライブラリースタート「わたしの図書館活用運動」 令和2年度対象校：鳳来東小学校	円 35,416,479	円 0	円 0	円 0	円 15,570 （複写手数料） 9,300 （貸出券再発行手数料）	円 35,391,609

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・3) 文化財保護費	文化財保護事業 指定文化財等件数 271件 (272件) 文化財調査数 1件 (3件) 【臨時事業】 ・三千仏名宝塔区修復補助 広報活動 2回 (2回) ・東照宮防災施設改修補助 広報活動 2回 (2回) ・東照宮防災機器修復補助 広報活動 2回 (2回) ・古宮城環境整備 土日来館者数 2,559人 (4,000人)	市内全域 中宇利 門谷 門谷 作手	市内に残る歴史的文化遺産としての価値の高い指定文化財等を保存し、活用に努める。 また、史跡等の環境整備の実施、文化財所有者や保存団体等が行う修理や伝承活動等への事業費補助の実施、文化財保護審議会の開催並びに新たな文化財の指定を行った。 なお、コロナ禍において様々な伝統行事が中止される中、そのフォローも合わせて行った。 【その他主な取組】 ・三千仏名宝塔区修復補助を実施 ・東照宮防災施設改修補助を実施 ・東照宮防災機器修復補助を実施 ・庭野ムクノキの指定解除 ・古宮城環境整備	円 6,168,875	円 0	円 0	円 0	円 879,570 (みなまち基金)	円 5,289,305

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・3) 文化財保護費	設楽原歴史資料館運営事業 成果実績 (成果指標) 年間入場者数 目標値 22,000名 (28,000名) 実績値 11,604名 (17,633名)	竹広	設楽原歴史資料館では2つの企画展を予定していたが、新型コロナウイルス対策として臨時休館、各種イベントの縮小、空調改修工事の影響により所蔵資料を用いた企画展を1つのみ開催するにとどまった。 なお、閉館期間中は館内の資料整理を実施した。 ・企画展【家紋】展	円 478,242	円 0	円 0	円 0	円 478,242 (観覧料)	円 0
(10・4・3) 文化財保護費	長篠城址史跡保存館運営事業 1 展示活動 年間入館者数成果実績 目標値 25,000名 (25,000名) 実績値 14,631名 (22,865名) 2 歴史講座 「戦国動乱と長篠城」 開催講座数 1回 受講者数成果実績 目標値 550名 (550名) 実績値 80名 (578名)	長篠	本年度は展示品及び収蔵品の整理を行い、常設展示の一部見直しを行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響として、臨時休館の実施や団体入館のキャンセルが発生するなど前年対比6割ほどと思うように入館者数が伸びなかった。しかし、御城印の販売開始により、出版物頒布代金で前年対比520%ほど大幅に増収した。 平成15年度から始まった歴史講座は、「戦国動乱と長篠城」と題し、長篠・設楽原の戦い前の16世紀前半の様子について焦点を当てた。講師は中世史が専門の愛知大学教授1名を招き実施した。 実績値については講座回数を6回から1回に減らし、会場の収容人数も見直しを実施した。そのため、昨年度よりも受講者数が大きく減少したものの、例年とおりの高い水準の受講申込者数であった。	円 95,289	円 0	円 0	円 0	円 95,289 (長篠城址史跡保存館観覧料 60,789円・歴史講座等受講料 34,500円)	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 4項 社会教育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・4・3) 文化財保護費	<p>鳳来寺山自然科学博物館運営事業</p> <p>1 展示活動 特別展の開催 3回 見学者総数：5,264名 (R1 6,441名/3回)</p> <p>2 教育普及活動 ①野外学習会の開催 (2回) 受講者数：41名 (R1 216名/8回) ②館報50号の発行</p> <p>3 調査研究活動 自然環境調査の実施 成果実績 (成果指標) 特別展入館者数成果実績 (R1年度) 目標値 7,300人/3回 (7,300人/3回) 実績値 5,264人/3回 (6,441人/3回) 野外学習会参加者満足度 (R1年度) 目標値 96% (96%) 実績値 95% (96%)</p>	門谷	<p>鳳来寺山自然科学博物館運営事業</p> <p>博物館の基本活動として展示・教育普及、調査研究、収集保存活動を行っている。</p> <p>展示活動では、特別展を3回開催した。市内の自然環境や、キノコ、ジオパーク構想に関連させた内容の展示を行った。</p> <p>教育普及活動では、足元の自然を野外で学ぶ観察会を地学、植物、動物の分野で開催し9回計画したが、新型コロナ感染拡大により、2回の実施となった。市の自然環境の現状と特質を把握するために自然環境調査を実施し、資料の収集と保存を行うとともに、調査結果等を館報に反映させた。</p>	円 1,333,627	円 0	円 121,000 (あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業補助金)	円 0	円 446,100 (出版物頒布代金) 6,800 (講座受講料) 27,780 (販売手数料)	円 731,947
	<p>ジオパーク構想推進事業</p> <p>1 ジオツアー (ジオサイト見学ツアー) 催行回数0回 (中止) 受講者数：0名 (R1 62人/3回)</p> <p>2 ジオパーク構想関連展示 令和2年11月1日～令和3年3月31日 見学者数：3,398人</p> <p>成果実績 (成果指標) ジオツアー参加者数 (R1年度) 目標値 60人 (60人) 実績値 0人 (62人) ジオパーク構想関連展示来館者数 (R1年度) 目標値 4,400人 (4,400人) 実績値 3,398人 (4,136人)</p>	門谷	<p>ジオパーク構想推進事業</p> <p>東三河ジオパーク構想の普及啓発のためのジオツアーを計画したが、新型コロナ感染拡大により中止となった。博物館特別展示として『奥三河のキラッと鉱物展』を紹介した。</p> <p>東三河ジオパーク構想推進準備会では、事務局としてモニターツアーの開催 (参加者20名)、ジオサイトの調査、ジオガイド協会の設立支援を行うと共に、日本ジオパークネットワークの大会、研修等に参加し、情報収集を行った。</p>	円 1,102,796	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,102,796

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 5項 保健体育費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主な内容・工夫・成果	決算額	財源内訳				
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・5・1) 学校給食費等支援事業	学校給食費等支援事業 (新型コロナウイルス対策事業(学校給食費等支援補助金)) 補助件数 ・市内小中学校 19校 ・個人申請 12件(私立学校、特別支援学校)		新型コロナウイルス感染症対策による子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図るため、学校給食法(昭和29年法律第160号)第11条第2項の規定に基づき、新城市立の学校で学校給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費及び新城市立以外の学校等に通学する者の保護者が負担する給食等に要する経費の補助を行った。 補助対象期間 令和2年7月1日から 令和2年9月30日まで 補助対象期間において、実際に給食等の提供を必要とした日数の学校給食費等は、交付申請者に対し、補助を行うことができ、新型コロナウイルス感染症対策として補助対象者へ補助を行うことができた。	円 42,747,745	円 42,747,745	円 0	円 0	円 0	円 0

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 5項 保健体育費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・5・1) 保健体育総務費	新城マラソン大会開催事業 成果実績 (成果指標) 参加者数 目標値 3,000人 (3,000人) 実績値 0人 (2,172人)	新城 総合公園 及び 周辺道路	第45回新城マラソン大会(34部門) 開催日：令和3年1月16日(日) コロナ禍での開催を模索し実行委員会を経て、令和2年7月6日中止を発表した。	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
(10・5・2) 体育施設費	鬼久保ふれあい広場管理事業 成果実績 (成果指標) 利用者数 目標値 31,000人 (30,000人) 実績値 11,549人 (27,237人)	鬼久保 ふれあい 広場	例年スポーツを通じた青少年の健全育成のため、体育館・グラウンド・テニスコートなど年間を通じ営業し、夏季期間はプール営業とカヌー教室を実施し集客に努めている。 コロナ禍での営業となったため、市主催行事など多くの行事が中止となり、プール・カヌー教室も学校授業等での利用が大幅に減少したため集客数の減少となった。 デマンドバス利用による来場方法を周知し、集客に努めた。	円 8,597,062	円 0	円 0	円 0	円 1,447,763 (B&G使用料等)	円 7,149,299

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

一般会計 10款 教育費 5項 保健体育費

種目	主要施策の事業実績等	場所	主な内容・工夫・成果	決算額	財源内訳				一般財源
					特定財源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(10・5・4) 学校給食施設整備費	学校給食施設改築事業 成果実績 【実施設計】 ・R2年度目標値 実施設計及び敷地境界画定 ・R2年度実績値 敷地境界画定 敷地測量の結果、市有地と認識していた敷地の一部が県有地であることが判明、市有地内で建築できるよう設計変更を行うため、実施設計委託期間を延長したため、成果は敷地境界画定のみ。	新城市内	<p>【課題】・各学校の給食室の著しい老朽化 ・調理員の安定的な確保が困難 ・食材調達に困難な状況が散見されるようになってきている</p> <p>上記の課題を早期に解決し、子供たちに安全で安定的な給食を提供するため、給食室の共同化（共同調理場）を図ることを目的に、令和元年度に基本設計、令和2年度に実施設計及び敷地境界画定業務委託を行った。</p> <p>記 建設地 新城市川路字萩平1-158他3筆 敷地面積 3,958.64㎡ 想定給食数 3,500食/日 対象校 17校（小12・中5）作手小・中は除く</p> <p>【基本設計】 給食共同調理整備基本計画及び基本設計業務委託期間：令和元年10月3日 ～令和2年3月25日 （変更後委託期間：令和2年5月29日まで）</p> <p>【実施設計】 給食共同調理調理場実施設計及び敷地境界画定業務 （委託39,600,000+3,575,000=43,175,000） （手数料948,000） 委託期間 令和2年7月11日 ～令和3年3月25日 （変更後委託期間：令和3年5月31日まで）</p>	円 0 0 14,300,000 3,575,000 39,600,000 948,000	円 0 0 0 3,300,000 38,500,000	円 0 0 0 3,300,000 38,500,000	円 0 0 0 275,000 2,048,000	円 0 14,300,000 275,000 2,048,000	

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

国民健康保険事業特別会計 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	円			
(4・1・1) 特定健康診査等事業費	<p>◎特定健康診査事業 目標 受診率 51.0% 実績 46.3% (見込み) (46.1%) 特定健康診査 (個別) 3,174人 (3,097人)</p> <p>ヘルスケア健診 (集団) 一般健康診査 3日間 230人 (255人) 大腸がん検診 102人 (128人)</p> <p>◎被保険者健康診査事業 市国民健康保険人間ドック 助成 〔新城市民病院〕 胃透視コース 85人 (151人) 胃内視鏡コース 240人 (308人) 〔作手診療所〕 胃透視コース 11人(4人) 胃内視鏡コース 45人 (46人) 〔3医療機関〕 胃透視コース 5人(3人) 胃内視鏡コース 11人 (23人)</p> <p>◎特定保健指導 目標 指導率 48.0% 実績 39.5% (見込み) (26.6%)</p>	<p>市内医療機関</p> <p>新城保健センター</p> <p>新城市民病院 作手診療所 茶臼山厚生病院 星野病院 宮本医院</p> <p>新城保健センター</p>	<p>市国民健康保険の被保険者で、40歳以上74歳までの方に、特定健康診査を実施した。自己負担を無料とし、市独自の追加項目としてクレアチニン・貧血検査を全員に実施した。</p> <p>特定健康診査 (個別) の未受診者を対象に、医療機関個別健診期間終了後にヘルスケア健診 (集団) の機会を設けた。受診率向上のため、再通知や家庭訪問で受診勧奨を行った。 特定健康診査の受診率は横ばいだった。</p> <p>市国民健康保険の被保険者で、国保税を完納されている世帯の20歳以上74歳までの方の希望者を対象に5医療機関において実施した。</p> <p>特定健診結果、特定保健指導の対象者に対して、初回面接から最終評価まで、保健師・栄養士が集団指導、個別面接、家庭訪問、電話相談などで行うようにした。</p>	55,615,782	円	円 13,798,000 (特定健康診査等負担金)	円	円 218,380 (健診等一部負担金 30,300) (健康教室参加費等 36,800) (過年度特定健康診査・特定保健指導負担金 146,000) (過年度分特定健康診査返戻金5,280)	円 41,599,402

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

国民健康保険診療所特別会計 1款 総務費 1項 管理費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(1・1・3) 診療費	施設整備事業 成果実績 機器を更新することにより、診断・治療の質の向上を図るため、12月末から運用開始	作 手 診療所	業務の合理化や効率化、また、患者サービス及び医療の質の向上を図ることを目的として、10年以上経過した機器の更新を行った。 既存装置を大きく超える画質性能により、病変部位のより微細な変化を検出することが可能となるなど、生活習慣等の疾病構造に対応した診療が可能となった。 ・超音波画像診断装置 本体一式 (観察用カラーモニター含む) ・白黒プリンタ 一式 (搭載キット含む) ・その他関連ソフト 一式	円 5,390,000	円 円	円 2,695,000	円 2,600,000	円 円	円 95,000

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

国民健康保険診療所特別会計 2款 医業費 1項 医業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・1) 診療費	診療事業 1 年間受診数 6,682 人 (昨年度 7,701 人) 2 休日夜間診療数 5 人 (昨年度 10 人) 3 在宅診療数 216 人 (昨年度 218 人) 4 訪問看護数 478 人 (昨年度 464 人) 5 放射線検査数 266 件 (昨年度 288 件) 6 臨床検査数 659 件 (昨年度 659 件)	作 手 診療所	内科・外科・小児科を診療科目として標榜し、令和2年度は年間を通し243日外来診療を実施した。 在宅医療に関しては、往診と訪問看護を実施した。 診療所を運営することにより、地域の安全・安心な暮らしに貢献することができた。	円 36,807,060	円	円	円	円	円 36,807,060

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

国民健康保険診療所特別会計 2款 医業費 1項 医業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・2) 健康診査費	健康診査事業 1 特定・後期・介護予防等健診 150人 (昨年度 225人) 2 国保ドック 56人 (昨年度 50人) 3 事業所健診 82人 (昨年度 83人) 4 こども園健診 37人 (昨年度 47人) 5 学校健診 153人 (昨年度 152人) 6 インフルエンザ予防接種 735人 (昨年度 633人) 7 日本脳炎予防接種 1期2期 22人 (昨年度 29人) 8 二種混合ワクチン予防接種 8人 (昨年度 15人) 9 四種混合ワクチン予防接種 7人 (昨年度 10人) 10 小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種 9人 (昨年度 5人) 11 ヒブワクチン防接種 9人 (昨年度 5人) 12 高齢者肺炎球菌ワクチン 17人 (昨年度 10人) 13 水痘ワクチン 2人 (昨年度 9人)	作 手 診療所	地域に身近な診療所において健診・人間ドックを行い、また、各種予防接種を実施することにより地域住民の健康維持・予防に寄与することができた。	円 2,027,655	円	円	円	円	円 2,027,655

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

国民健康保険診療所特別会計 2款 医業費 1項 医業費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(2・1・2) 健康診査費	健康診査事業 14 B型肝炎 6人 (昨年度 4人) 15 麻疹・風疹ワクチン予防接種 6人 (昨年度 15人) 16 胃がん検診(バリウム) 4人 (昨年度 4人) 17 大腸がん検診 86人 (昨年度 121人) 18 肺炎ワクチン予防接種 (自費分) 1人 (昨年度 0人) 19 ムンプス予防接種 (自費分) 0人 (昨年度 5人) 20 B型肝炎予防接種 (自費分) 1人 (昨年度 0人) 21 MRワクチン予防接種 (自費分) 1人 (昨年度 0人)	作 手 診 療 所		円	円	円	円	円	円

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

水道事業会計 4款 水道事業資本的支出 1項 建設改良費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・2) 資本的支出	配水設備改良事業耐震工事 成果実績 整備率 目標値 100.0%(87.0%) 実績値 100.0%(83.6%)	庭野地内ほか	緊急時給水拠点確保対策として、庭野配水池から災害時拠点病院である新城市市民病院までの配水管約6kmの耐震化をH26～R2年度の計画を目標に取り組んでいる。令和2年度は配水管約1,125mの耐震化を行った。 これにより計画どおり庭野配水池から新城市市民病院までの管路耐震化が完了した。 工事請負費 112,081,200円	円 112,081,200	円 25,150,000	円 0	円 62,700,000	円 15,375,583	円 8,855,617
(4・1・4) 資本的支出	第7期拡張事業 成果実績 旧簡易水道施設の詳細耐震診断の実施 目標値 7施設(11施設) 実績値 7施設(11施設) 旧簡易水道施設の耐震補強実施設計 目標値 7施設(－) 実績値 8施設(－)	鳳来・作手地区	新城市水道事業基本計画に基づき、第7期拡張事業として、旧簡易水道施設の耐震化をH29～R8年度の計画を目標に取り組んでいる。 平成29年度に行った簡易耐震診断の結果により詳細診断が必要な施設を対象に老朽度と耐震性を評価するため、令和2年度は7施設の詳細耐震診断を行った。 これにより、耐震性の有無が明らかになった。 また、耐震性のない施設を補強するための実施設計を行った。 令和3年度以降は、引き続き計画に沿って詳細耐震診断を行うとともに、耐震性が無い施設については耐震補強工事を実施していく。 委託料 57,742,300円	円 57,742,300	円 6,390,000	円 0	円 11,700,000	円 6,300,000	円 33,352,300

令和2年度決算に係る主要施策成果報告書

下水道事業会計 4款 下水道事業資本的支出 1項 建設改良費

種 目	主要施策の事業実績等	場 所	主 な 内 容・工 夫・成 果	決 算 額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(4・1・1) 資本的支出	公共下水道整備事業 成果実績 整備率 R2 目標値 54.1% (R1 51.0%) R2 実績値 54.2% (R1 52.9%)	公共下水道 事業計画区域	昭和50年に着手した公共下水道事業は、平成元年に供用開始を行い、以来現在まで鋭意事業の拡張を図ってきた。令和2年度は管渠布設工事L=3,344mを、マンホールポンプ1箇所を施行し、全体計画面積=849haの内、整備済面積がA=460.5haとなった。 また、令和3年度以降の整備箇所の実施設計業務も実施した。	円 327,349,818	円 120,000,000	円 0	円 194,700,000	円 12,649,818	円 0